



ちょう じゅ  
わかやま長寿プラン

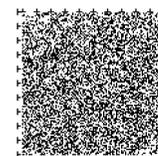
2024

がい よう ばん  
—概要版—



め ふじゅう かた おんせい  
目の不自由な方のための音声コード

おんせい  
音声コードは、けいたいでんわ  
携帯電話やスマートフォン・タブレット端末  
(アプリ)、せんよう  
専用の読み取り機などを使って、コードを音声  
へんかん  
に変換し、ぶんしょうないよう  
文章内容を読みあげることができます。



ねん れいわ ねん がつ  
2024年(令和6年)3月



# ごあいさつ



本県では、高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山を目指し、2000年（平成12年）に第1次計画を策定して以来、これまで8次にわたる「わかやま長寿プラン」を策定し、高齢者に関する施策を総合的かつ計画的に進めてきました。その結果、介護施設をはじめとする多様な介護サービスが着実に増え、介護サービスの利用者も年々増加しています。

一方、全国に先駆けて高齢化が進んでいる本県では、2040年（令和22年）には41.2%の高齢化率となり、県民の5人に2人が高齢者となる時代を迎え、また介護ニーズの高い85歳以上人口は、2040年（令和22年）まで増加することが想定されています。

地域の高齢者が安心して暮らし続けるためには、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」の5つの要素が、必要に応じ適切に提供される「地域包括ケア」体制を、地域の実情に応じて着実に深化・推進していくことが大変重要となります。

県では、これらのことに対応するため、高齢者施策に関する今後3年間（2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）まで）の基本方針となる「わかやま長寿プラン2024」を策定しました。

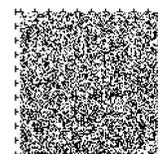
本プランでは、認知症施策の推進や住民相互の助け合い活動への支援などの「住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり（地域共生社会の実現）」、介護予防の充実や自立支援・重度化防止の推進などの「高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり」、介護サービスの基盤整備や人材の確保・育成及び生産性向上の推進などの「高齢者が安全・安心に暮らせる基盤づくり」、高齢者の権利擁護の推進などの「高齢者の尊厳を保持するための環境づくり」を基本方針として定めています。

本プランの着実な推進に向け、市町村や地域の関係者と共に各種施策に取り組んでまいりますので、より一層の御支援と御協力をお願いいたします。

結びに、プラン策定にあたりまして精力的に御審議を賜りました和歌山県長寿社会対策推進会議の委員の皆様には厚くお礼申し上げます。

2024年（令和6年）3月

わかやまけん ちじ かし ちと しゅう へい  
和歌山県知事 岸本 周平





# 目次

## 序論

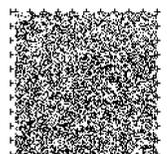
1. 計画策定の経緯と趣旨..... 1
2. 計画の性格と位置づけ..... 1
3. 計画の期間..... 1
4. 老人福祉圏域の設定..... 2

## 総論

1. 基本理念..... 3
2. 計画の視点..... 3
3. 和歌山県における視点..... 4
4. わかやま長寿プラン 2024 の体系..... 5
5. 県内高齢者及びサービス供給の状況・将来推計..... 6

## 各論

1. 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり（地域共生社会の実現）..... 18
  - (1) 分野横断的に取り組む施策の推進..... 18
  - (2) 認知症施策の推進..... 18
  - (3) 多様な主体による地域支え合い体制の構築..... 19
  - (4) 多様な生活支援サービスの充実..... 20
2. 高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり..... 21
  - (1) 健康づくり・介護予防・自立支援・重度化防止の推進..... 21
  - (2) 社会参加活動、生涯学習等の促進..... 22
  - (3) 生きがい就労等の推進..... 23
  - (4) 老人クラブ活動の促進..... 24

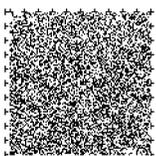


3 . 高齢者が安全・安心に暮らせる基盤づくり.....	25
(1) 介護サービスの基盤整備.....	25
(2) 医療と介護の連携の推進.....	26
(3) 人材の確保・育成及び生産性向上の推進.....	27
(4) 介護サービスの質の向上.....	28
(5) 介護保険制度の適正な運用.....	29
(6) 多様な高齢者施策の推進.....	30
4 . 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり.....	34
(1) 高齢者の人権確立と権利擁護.....	34
(2) 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携.....	36
5 . 達成目標一覧.....	37

資料編

●各圏域の現状

1 . 和歌山・海南・海草圏域.....	41
2 . 紀の川・岩出圏域.....	42
3 . 橋本・伊都圏域.....	43
4 . 有田圏域.....	44
5 . 御坊・白高圏域.....	45
6 . 田辺・西牟婁圏域.....	46
7 . 新宮・東牟婁圏域.....	47



# 1. 計画策定の経緯と趣旨

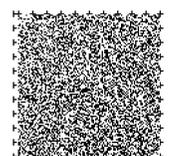
- 本県は、全国に先駆けて高齢化が進んでいます。2023年（令和5年）1月1日現在の高齢化率は33.3%（住民基本台帳に基づく）となっており、今後、2025年（令和7年）には34.9%、2040年（令和22年）には41.2%に達するものと見込まれています。さらに本県には、中山間地域等でより高齢化が進んだ地域も多く、高齢社会への対応は大きな課題となっています。高齢者が地域で安全・安心に暮らすことができ、健康で元気に生きがいを持って生活を送ることができる、たとえ介護や生活支援が必要となっても地域全体で支え合う豊かな長寿社会の実現が求められています。
- 介護保険制度は、高齢者福祉の大きな課題である「介護」を社会全体の共同連帯により支える仕組みとして、2000年（平成12年）4月に創設され、高齢者福祉の基盤として認知され、大きな役割を果たしてきました。しかし一方で、高齢者が急速に増加しサービス利用者が大きく増加する中、様々な課題も生じてきており、制度の基本理念である高齢者の「自立支援」「尊厳の確保」の下、時代の流れを踏まえて、制度を安定的に持続し、更に生じた課題に対応していくため、不断の見直しを実施されています。2023年（令和5年）の介護保険制度の改正では、2040年（令和22年）等の中長期を見据え、生産性向上に関する都道府県を中心とした一層の取組の推進、地域包括支援センターが地域住民への支援をより適切に行うための体制の整備などについて改正が行われました。
- 本計画は、従前計画である「わかやま長寿プラン2021」から長期的視点を引き継ぎつつ、新たな課題にも対応した高齢者福祉及び介護保険事業に関する総合的な目標を定め、取組を推進していく政策方針となるものです。併せて、本県における各地域の特性を踏まえた地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域と連携して進むべき道筋を示す計画となるものであり、本計画は、このような趣旨を踏まえて策定するものです。

# 2. 計画の性格と位置づけ

- 本計画は、老人福祉法第20条の9第1項（都道府県老人福祉計画）及び介護保険法第118条第1項（都道府県介護保険事業支援計画）の規定に基づき策定するものです。
- 県は、市町村と連携して地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた必要な各種行政の取組を行うとともに、県民や企業、団体に対しては地域包括ケアシステムの深化・推進への主体的な参画と積極的な協力を期待し、国に対しては、本県における地域の実情を踏まえて取り組む各種の施策への確実な支援と協力を要請するものです。
- 本計画は、「和歌山県長期総合計画」を上位計画として策定しています。また、本計画は、「和歌山県保健医療計画」「和歌山県地域福祉推進計画」「和歌山県住生活基本計画」「和歌山県医療費適正化計画」「紀の国障害者プラン（和歌山県障害者計画、和歌山県障害福祉計画、和歌山県障害児福祉計画）」「和歌山県健康増進計画」「和歌山県地域防災計画」「和歌山県新型インフルエンザ等対策行動計画」「和歌山県感染症予防計画」等に関連計画として、これら計画と調和のとれた計画として策定します。

# 3. 計画の期間

- 本計画の計画期間は、2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）までの3年間となります。また、本計画では、本県での75歳以上の高齢者がピークを迎える2030年（令和12年）や、その先の2040年（令和22年）等を見据えた中・長期的な視点も踏まえた上で、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた目標を示すものとします。

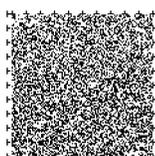
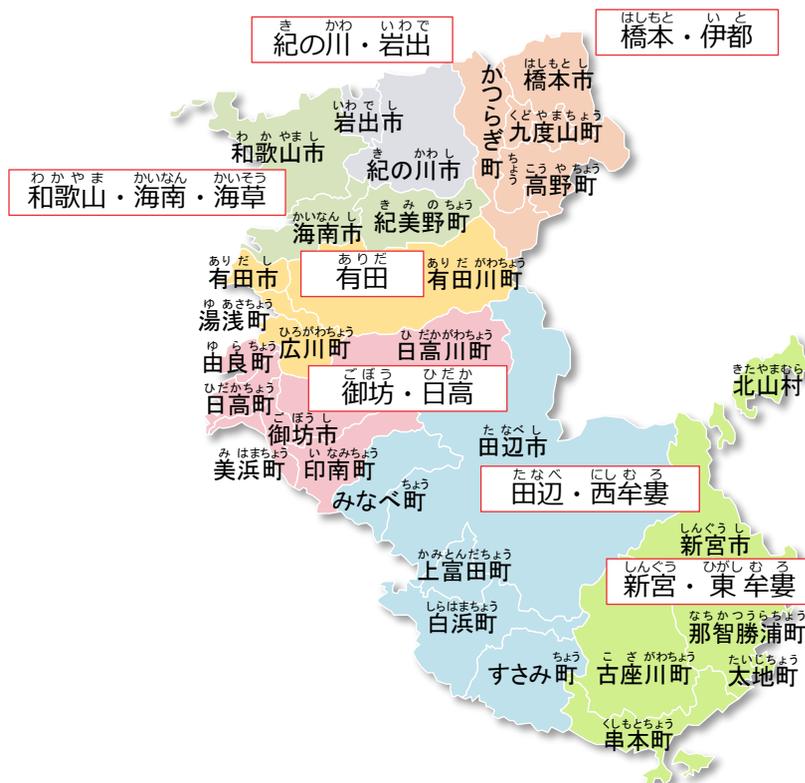


## 4. 老人福祉圏域の設定

- 老人福祉法及び介護保険法により、都道府県老人福祉計画及び都道府県介護保険事業支援計画においては、都道府県が定める区域（老人福祉圏域）ごとに介護保険施設等の必要入所定員総数その他介護給付等対象サービス量の見込みを定めることとされています。
- 老人福祉圏域については、広域的な見地から介護保険施設等の整備目標を調整するため、「総合的な行政の効率」、「福祉行政の一貫性」から、和歌山県保健医療計画における二次保健医療圏との一致を図り、県振興局の所管区域（保健・福祉に関する事項についてのみ）、及び保健所の所管区域とも合致する次の7圏域を引き続き設定します。

老人福祉圏域

圏域名	構成市町村
和歌山・海南・海草【2市1町】	和歌山市、海南市、海草郡（紀美野町）
紀の川・岩出【2市】	紀の川市、岩出市
橋本・伊都【1市3町】	橋本市、伊都郡（かつらぎ町、九度山町、高野町）
有田【1市3町】	有田市、有田郡（湯浅町、広川町、有田川町）
御坊・日高【1市5町】	御坊市、日高郡（美浜町、日高町、由良町、印南町、日高川町）
田辺・西牟婁【1市4町】	田辺市、日高郡（みなべ町）、西牟婁郡（白浜町、上富田町、すさみ町）
新宮・東牟婁【1市4町1村】	新宮市、東牟婁郡（那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町）



# 1. 基本理念

- 本県が目指すべき豊かな長寿社会の目標像として、従前計画（わかやま長寿プラン2021）の理念を継承し、

## 高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山

- を本計画の基本理念とします。
- 高齢者の自立と尊厳が確保され、適切な支援のもとで安全・安心に暮らすことのできる社会、高齢者が健康で元気に、自分らしくいきいきと生活を送ることのできる社会、地域の担い手や社会の一員として生きがいを持って高齢者が活躍できる社会、このような将来像を表現するものが「高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山」であり、地域包括ケアシステムの深化・推進を通じて、目標とする社会の実現を目指していきます。

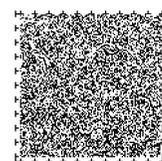
# 2. 計画の視点

## (1) 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた計画づくり

- 地域包括ケアシステムとは、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを日常生活圏域を単位として一体的に提供していくことで、一人暮らしの高齢者や要介護度の重い高齢者など、高齢者がどのような状況にあっても安心して地域で生活を送ることができるようにしていくという考えです。そのためには、地域の様々な主体が連携することにより、高齢者本人や家族がどのように生活していくかを主体的に選択でき、高齢者の生活の基盤となる「住まい」が確保され、多様な「生活支援・福祉サービス」により地域での生活を支え、個々の課題に合わせて「介護・リハビリテーション」「医療・看護」「保健・予防」という専門的なサービスが必要に応じて適切に提供される仕組みづくりが必要となります。
- 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けては、行政のみならず、高齢者自身も含め、多様な主体が参画し、高齢者の生活を様々な形で支え合う「地域共生社会」の考え方を踏まえ、地域特性を活かした取組を地域全体で主体的に進めていくことが不可欠です。
- 本県内においては都市部から中山間地域まで様々な地域があり、日常生活圏域の様相も様々です。本計画の推進に当たっては、地域包括ケアシステムや地域共生社会の視点を踏まえながら、国の考え方を基本としつつも、それぞれの地域において創意工夫を発揮し、地域の実情に合った取組が可能となるようにする必要があり、県としても地域の実情に応じた支援を進めます。

## (2) 中・長期的な視点に立った計画づくり

- 地域包括ケアシステムの深化・推進には息の長い取組が必要であり、計画においても中・長期的な目標設定が必要です。国の指針では、高齢者人口や介護サービスのニーズを2040年（令和22年）等の中長期を見据えて計画に位置付けることが求められています。本県においては、更に、75歳以上の高齢者がピークを迎える2030年（令和12年）も念頭に置き、計画づくりに取り組むものとしします。



### (3) 医療計画と整合性のとれた計画づくり

- 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、医療と介護の連携、医療・介護基盤の確保は重要な視点です。本県においては、県内医療提供体制の構築・充実に向け、県の医療計画である『和歌山県保健医療計画』に基づく取組を進めてきましたが、在宅医療・介護の充実など地域包括ケアシステムの基盤の更なる充実のために、本計画と医療計画とのより緊密な連携となります。2018年（平成30年）度以降、医療計画と介護保険事業（支援）計画を一層緊密なものとするため、計画の作成・見直しのサイクルが一致するように、医療計画の計画期間が見直されました（医療計画の1期6年は、介護保険事業（支援）計画の2期となります）。本計画の策定に当たっては、医療計画の作成・見直しのプロセスとも十分な連携を行い、両計画における目標等の整合・調和を図るものとしします。

## 3. 和歌山県における視点

- 本計画の基本理念、計画の視点に加え、以下に示す視点を本県の取組姿勢として、計画の推進を図るものとしします。

### (1) 高齢者の人権確立と権利擁護を基調とした計画づくり

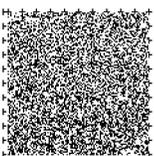
- 地域包括ケアシステムや地域共生社会の推進、介護保険事業や高齢者福祉施策の取組等は、全て高齢者の人権尊重を根底に置いて展開される必要があります。計画の推進に当たっては、高齢者の人権確立と権利擁護を基調として取組を進めます。

### (2) わかやまの地域性を踏まえた計画づくり

- 本県においては、ほとんどの市町村で高齢化率が30%を超えており、一人暮らしの高齢者や要介護高齢者等が増える中、生活支援、介護、医療等のニーズが増大しています。また、都市部と中山間地域における地域資源の偏在など、各地域は様々な課題を有しています。地域の多様な現状を踏まえ、居宅サービスや施設サービスのバランス等にも配慮しつつ、それぞれの地域に適した地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を進めます。
- 本県では、介護の必要度が増す75歳以上の高齢者人口に着目し、各市町村の2050年（令和32年）までの75歳以上の高齢者人口の将来推計を勘案し、介護基盤整備の取組を進めます。

### (3) 市町村と連携協調した計画づくり

- 地域の実情を踏まえた地域包括ケアシステムの深化・推進や介護保険事業の円滑な実施を図るため、市町村が策定する介護保険事業計画の方針を尊重しつつ、市町村と連携協調して広域的な観点から取組を進めます。
- また、「保険者機能強化推進交付金」及び「介護保険保険者努力支援交付金」の評価指標も活用しながら、自立支援・重度化防止、介護予防及び日常生活支援等に資する施策を、各市町村の地域差や取組状況に応じ支援していきます。



# 4. わかやま長寿プラン 2024 の体系

基本理念

高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山

基本方針

## 1. 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり（地域共生社会の実現）

- (1) 分野横断的に取り組む施策の推進
- (2) 認知症施策の推進
  - ① 認知症サポーターの養成・正しい知識の啓発
  - ② 認知症の予防及び地域医療支援体制の充実
  - ③ 認知症の人と介護家族への支援
  - ④ 地域で支える支援体制づくり
- (3) 多様な主体による地域支え合い体制の構築
  - ① 住民主体の地域支え合い体制
  - ② NPO活動・ボランティアの支援
  - ③ 高齢者の見守り体制
  - ④ こどもとのふれあい交流の促進
- (4) 多様な生活支援サービスの充実

## 3. 高齢者が安全・安心に暮らせる基盤づくり

- (1) 介護サービスの基盤整備
  - ① 在宅介護サービスの充実・介護家族への支援
  - ② 介護基盤施設の整備
  - ③ 民間高齢者施設の整備
  - ④ 地域包括支援センターの充実・強化
  - ⑤ 地域の高齢者の相談・支援体制づくり
- (2) 医療と介護の連携の推進
  - ① 医療と介護の連携
  - ② 在宅医療の確保
  - ③ 人生の最終段階における体制整備
- (3) 人材の確保・育成及び生産性向上の推進
  - ① 介護人材の確保・育成
  - ② 専門職人材の育成・確保
  - ③ 介護現場の生産性向上の推進
- (4) 介護サービスの質の向上
  - ① 指導監査体制の充実・強化
  - ② 介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価
- (5) 介護保険制度の適正な運用
  - ① 住民に開かれた介護保険事業の実施
  - ② 介護給付等の適正化（第6期介護給付適正化計画）
- (6) 多様な高齢者施策の推進
  - ① 高齢者が住みやすいまちづくり
  - ② 高齢者に配慮した住まいの整備・確保
  - ③ 高齢者を守る防災・防火・防犯対策の推進
  - ④ 高齢者の交通安全対策
  - ⑤ 高齢消費者の安全対策
  - ⑥ 感染症対策の推進

## 2. 高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり

- (1) 健康づくり・介護予防・自立支援・重度化防止の推進
  - ① 健康づくりの推進
  - ② 介護予防の充実
  - ③ 自立支援・重度化防止の推進
  - ④ 地域リハビリテーションの推進
- (2) 社会参加活動、生涯学習等の促進
  - ① 地域の特色を活かした生きがい活動、社会参加活動、地域づくりの推進
  - ② 生涯学習、文化活動の振興
  - ③ 高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進
- (3) 生きがい就労等の推進
  - ① 地域の特色を活かした生きがい就労
  - ② シルバー人材センター機能強化
- (4) 老人クラブ活動の促進

## 4. 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

- (1) 高齢者の人権確立と権利擁護
  - ① 人権啓発の推進
  - ② 人権教育と福祉学習の推進
  - ③ 日常生活自立支援（福祉サービス利用援助）
  - ④ 成年後見制度利用支援
  - ⑤ 高齢者権利擁護推進
  - ⑥ 低所得者対策
  - ⑦ 介護・福祉サービス等の相談や苦情解決体制
  - ⑧ 身近な地域資源の活用
- (2) 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携

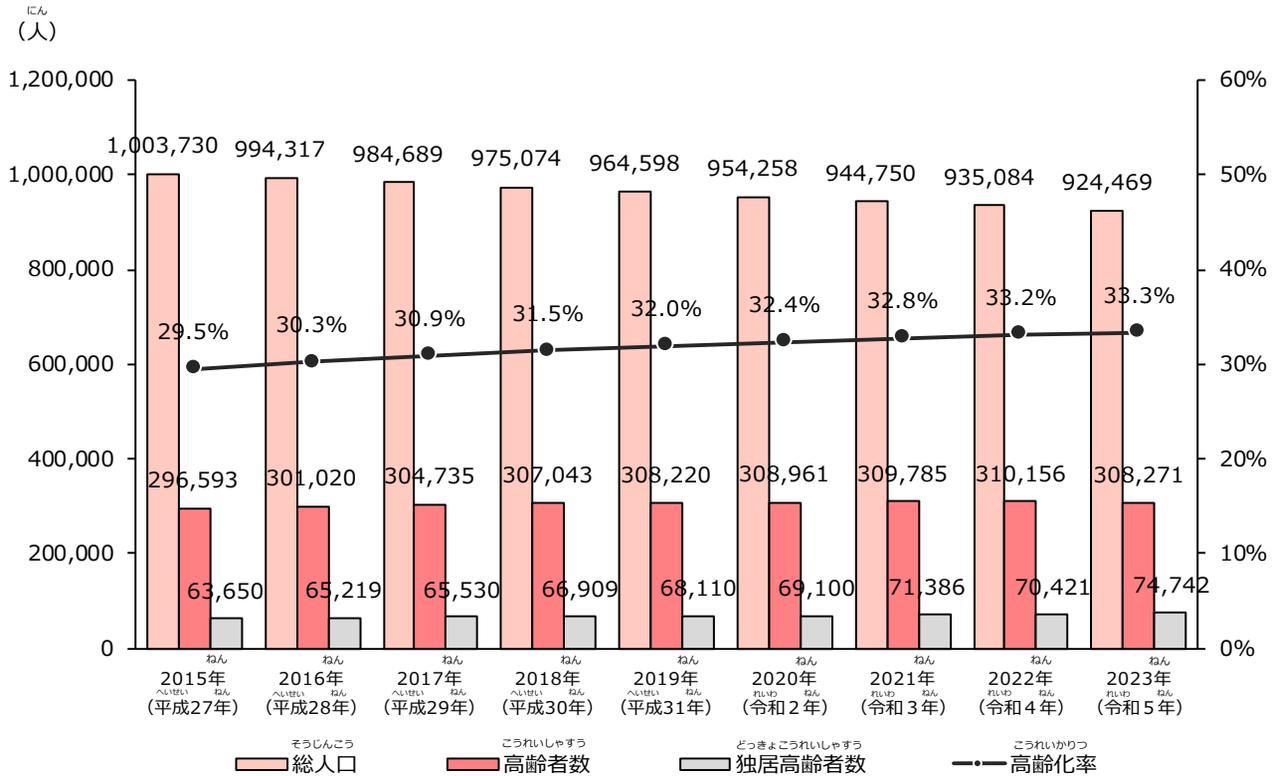


# 5. 県内高齢者及びサービス供給の状況・将来推計

## (1) 高齢者人口の動向

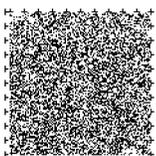
- 本県の高齢者数(65歳以上人口)は、住民基本台帳人口で2023年(令和5年)1月1日現在、308,271人となっています。高齢化率は33.3%であり、年々上昇しています。
- 高齢者のうち、独居高齢者(一人暮らしの高齢者)は2023年(令和5年)1月1日現在で74,742人あり、高齢者全体の24.2%となっています。独居高齢者の割合も上昇傾向で推移しています。

高齢者人口及び高齢化率の推移(住民基本台帳人口：各年1月1日現在)



圏域別の高齢化状況(住民基本台帳人口：2023年(令和5年)1月1日現在)

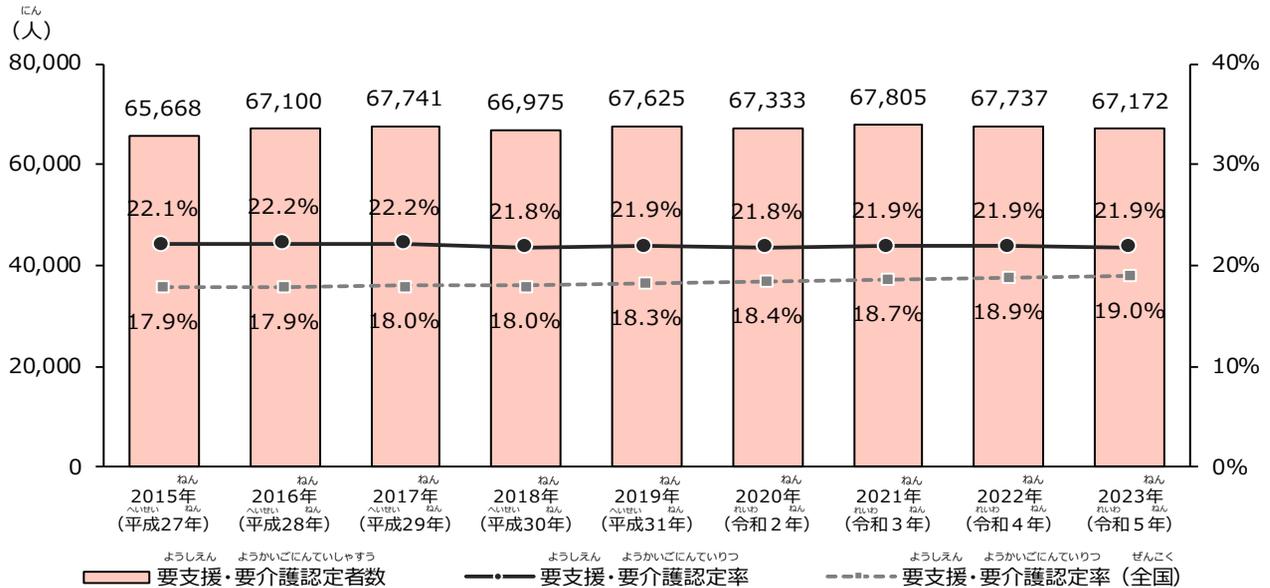
圏域	総人口	高齢者数	独居高齢者数		高齢化率
			独居高齢者数	(割合)	
和歌山・海南・海草	415,662	132,729	25,305	19.1%	31.9%
紀の川・岩出	114,196	33,247	7,908	23.8%	29.1%
橋本・伊都	82,782	29,948	8,146	27.2%	36.2%
あり田	69,688	24,113	5,879	24.4%	34.6%
御坊・日高	59,190	20,536	5,498	26.8%	34.7%
田辺・西牟婁	121,535	41,604	12,797	30.8%	34.2%
新宮・東牟婁	61,416	26,094	9,209	35.3%	42.5%
全県	924,469	308,271	74,742	24.2%	33.3%



## (2) 要支援・要介護認定者数の推移

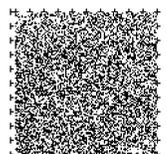
- 2023年（令和5年）3月末日現在の県内の第1号被保険者における要支援・要介護認定者数は67,172人となっており、近年はほぼ横ばいで推移しています。第1号被保険者全体に対する割合（認定率）は、2023年（令和5年）3月末日現在で21.9%となっており、認定率の推移もほぼ横ばいです。全国と比較して認定率は3ポイントほど高い水準です。
- 圏域別の要支援・要介護認定率については、和歌山・海南・海草圏域や田辺・西牟婁圏域が高くなっています。一方、有田圏域では認定率が低くなっています。

要支援・要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告：各年3月末日現在）



圏域別の認定率（介護保険事業状況報告：2023年（令和5年）3月末日現在）

圏域	第1号被保険者数	要支援・要介護認定者数								認定率
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
和歌山・海南・海草	132,219	30,989	6,106	4,190	6,438	4,155	3,681	3,919	2,500	23.4%
紀の川・岩出	33,218	6,478	1,143	994	1,160	920	873	874	514	19.5%
橋本・伊都	29,852	5,726	996	747	1,458	793	785	548	399	19.2%
有田	24,137	4,475	520	791	653	707	650	720	434	18.5%
御坊・日高	20,440	4,226	687	455	791	646	588	578	481	20.7%
田辺・西牟婁	41,476	9,606	1,826	1,601	1,406	1,526	1,142	1,178	927	23.2%
新宮・東牟婁	26,019	5,672	869	733	1,094	894	807	755	520	21.8%
全県	307,361	67,172	12,147	9,511	13,000	9,641	8,526	8,572	5,775	21.9%



### (3) 介護保険被保険者数の将来推計

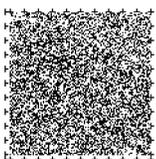
■ 介護保険被保険者数については、第1号被保険者数、第2号被保険者数とも、減少傾向で推移するものと見込まれます。

		2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
第1号被保険者数	和歌山県	307,667	306,712	305,418	303,658	298,272	289,435	285,702	271,571	254,497
	和歌山・海南・海草	132,308	131,859	131,133	130,214	127,895	124,757	124,788	119,640	113,443
	紀の川・岩出	33,454	33,762	33,948	34,106	34,999	35,803	36,830	35,984	34,267
	橋本・伊都	29,899	29,905	29,881	29,688	29,077	27,440	26,313	24,210	22,127
	有田	24,027	23,940	23,825	23,663	22,984	21,887	21,103	19,713	18,297
	御坊・日高	20,504	20,388	20,303	20,237	19,787	19,242	18,969	18,134	16,986
	田辺・西牟婁	41,657	41,324	41,126	40,884	40,089	38,862	37,991	36,231	33,712
	新宮・東牟婁	25,818	25,534	25,202	24,866	23,441	21,444	19,708	17,659	15,665
第2号被保険者数	和歌山県	304,173	300,435	297,163	294,137	276,623	250,925	217,533	193,696	174,364
	和歌山・海南・海草	137,537	136,639	135,632	134,706	128,014	117,142	102,338	92,114	83,857
	紀の川・岩出	39,480	39,136	38,813	38,564	36,617	33,681	29,777	27,159	25,063
	橋本・伊都	26,245	25,756	25,287	24,916	23,117	20,997	17,802	15,514	13,474
	有田	22,312	22,197	21,891	21,608	19,846	17,786	15,341	13,442	11,779
	御坊・日高	19,214	19,031	18,815	18,541	17,415	15,643	13,480	11,985	10,778
	田辺・西牟婁	41,041	39,824	39,280	38,720	36,137	32,304	27,875	24,226	21,532
	新宮・東牟婁	18,344	17,852	17,445	17,082	15,477	13,372	10,920	9,256	7,881

### (4) 要支援・要介護認定者数の将来推計

■ 要支援・要介護認定者数は、今後も増加が続き、2035年度(令和17年度)頃がピークになるものと見込まれます。

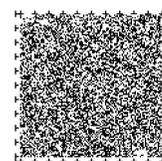
	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
和歌山県	68,534	68,826	68,755	68,836	71,120	71,845	69,535	65,308	62,494
和歌山・海南・海草	31,686	31,642	31,484	31,511	32,722	32,743	31,229	29,186	28,366
紀の川・岩出	6,569	6,701	6,796	6,892	7,568	8,176	8,330	8,106	8,022
橋本・伊都	5,827	5,927	5,936	5,957	6,232	6,412	6,312	5,826	5,300
有田	4,557	4,662	4,656	4,648	4,763	4,794	4,636	4,384	4,055
御坊・日高	4,270	4,180	4,150	4,070	4,018	4,111	4,142	3,999	3,817
田辺・西牟婁	9,908	10,008	10,040	10,077	10,118	9,993	9,651	9,159	8,792
新宮・東牟婁	5,717	5,706	5,693	5,681	5,699	5,616	5,235	4,648	4,142



りようりょう み こ およ しょうらいすいけい  
**(5) サービス利用量の見込み及び将来推計**

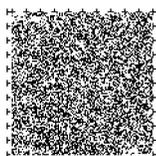
わがやまけん 和歌山県			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
介護	居宅	訪問介護	回/年	5,464,075	5,510,410	5,547,216	5,713,486	5,875,934	5,755,830	5,359,445	5,109,786
		訪問入浴介護	回/年	22,793	22,828	23,062	23,068	24,054	23,664	22,157	20,857
		訪問看護	回/年	787,682	795,047	798,952	819,199	833,615	812,386	756,888	717,023
		訪問リハビリテーション	回/年	184,991	189,472	190,093	195,274	200,875	198,750	184,537	174,482
		居宅療養管理指導	人/年	83,196	83,772	84,468	87,288	89,304	87,504	81,792	78,588
		通所介護	回/年	1,357,130	1,360,975	1,369,772	1,412,819	1,445,772	1,408,838	1,311,229	1,242,082
		通所リハビリテーション	回/年	361,448	363,961	365,117	368,945	375,181	365,195	342,722	325,841
		短期入所生活介護	日/年	427,554	428,188	427,894	431,288	439,777	429,871	398,785	371,350
		短期入所療養介護	日/年	42,620	42,889	43,034	44,106	45,276	44,999	40,919	39,559
		特定施設入居者生活介護	人/年	15,384	15,444	16,260	16,692	16,860	16,452	15,420	14,784
		福祉用具貸与	人/年	225,576	226,128	227,016	230,088	233,580	229,044	216,276	206,232
		特定福祉用具販売	人/年	4,440	4,464	4,464	4,620	4,680	4,596	4,272	4,116
住宅改修	人/年	3,780	3,840	3,864	3,912	3,996	3,924	3,672	3,552		
居宅介護支援	人/年	333,708	336,540	337,176	346,020	352,260	342,780	320,628	304,908		
地域密着型	施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	2,220	2,220	2,220	2,316	2,376	2,340	2,184	2,076
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
		認知症対応型通所介護	回/年	40,382	41,394	41,428	39,617	40,394	40,189	37,834	36,257
		小規模多機能型居宅介護	人/年	9,432	9,528	9,528	9,960	10,080	9,960	9,408	9,012
		認知症対応型共同生活介護	人/年	23,184	23,784	24,108	24,912	25,224	24,672	23,220	22,200
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	2,496	2,652	2,724	2,784	2,868	2,832	2,652	2,568
		地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	人/年	7,716	8,076	8,076	8,292	8,376	8,124	7,512	7,128
		看護小規模多機能型居宅介護	人/年	3,660	3,900	4,032	4,140	4,188	4,104	3,888	3,744
		地域密着型通所介護	回/年	573,392	577,294	580,912	591,743	602,422	586,320	547,032	519,335
		介護老人福祉施設	人/年	67,224	67,392	67,476	69,000	70,512	70,020	65,652	61,956
予防	居宅	介護老人保健施設	人/年	39,468	39,324	39,348	40,512	41,088	40,404	37,548	35,328
		介護医療院	人/年	5,868	6,120	6,624	6,492	6,720	6,720	6,504	6,360
		訪問入浴介護	回/年	218	220	218	220	308	217	215	211
		訪問看護	回/年	132,253	132,839	133,547	134,585	133,207	126,096	119,262	113,594
		訪問リハビリテーション	回/年	38,980	40,213	40,232	41,429	41,329	39,184	36,700	34,774
		居宅療養管理指導	人/年	6,708	6,816	6,864	7,104	7,188	6,912	6,648	6,420
		通所リハビリテーション	人/年	25,464	25,560	25,584	26,424	26,280	24,900	23,568	22,788
		短期入所生活介護	日/年	6,388	6,330	6,394	6,474	6,202	5,862	5,648	5,488
		短期入所療養介護	日/年	517	520	518	511	512	503	439	433
		特定施設入居者生活介護	人/年	2,664	2,640	2,748	2,832	2,880	2,748	2,568	2,496
		福祉用具貸与	人/年	77,724	77,544	77,748	79,104	78,552	74,664	71,124	69,216
		特定福祉用具販売	人/年	2,112	2,112	2,148	2,208	2,232	2,112	2,016	1,968
住宅改修	人/年	2,928	2,952	2,988	3,108	3,108	2,940	2,832	2,760		
介護予防支援	人/年	103,824	104,316	104,316	107,808	107,436	101,568	96,072	93,300		
地域密着型	施設	認知症対応型通所介護	回/年	434	470	470	509	509	509	509	470
		小規模多機能型居宅介護	人/年	1,080	1,080	1,080	1,128	1,128	1,020	996	960
		認知症対応型共同生活介護	人/年	60	60	60	60	60	60	48	48

介護保険施設等の 整備数(床)	2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
指定介護老人福祉施設	5,843	5,893	5,893	5,913	70
介護老人保健施設	3,570	3,496	3,496	3,496	-74
介護医療院	468	552	552	593	125
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	689	689	718	718	29
地域密着型特定施設入居者生活介護	231	229	229	229	-2
認知症対応型共同生活介護	2,036	2,036	2,099	2,099	63
特定施設入居者生活介護	1,333	1,333	1,333	1,403	70



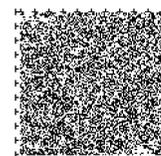
わ か や ま か い な ん か い そ う け ん い き 和歌山・海南・海草圏域		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
サービス名										
介護	訪問介護	回/年	3,099,790	3,125,213	3,151,411	3,251,552	3,303,508	3,208,130	2,971,324	2,855,270
	訪問入浴介護	回/年	11,532	11,376	11,533	11,364	11,610	11,414	10,471	9,948
	訪問看護	回/年	313,786	320,454	322,960	332,280	336,509	325,976	302,083	290,353
	訪問リハビリテーション	回/年	112,778	116,908	117,584	118,849	120,214	116,820	107,282	101,768
	居宅療養管理指導	人/年	60,360	60,720	61,140	63,192	64,116	62,184	57,696	55,536
	通所介護	回/年	658,830	656,996	660,320	675,773	683,815	659,906	611,674	589,061
	通所リハビリテーション	回/年	179,660	181,397	182,153	179,722	180,155	175,015	163,726	157,549
	短期入所生活介護	日/年	134,306	133,433	133,538	132,403	133,897	130,158	119,796	114,689
	短期入所療養介護	日/年	14,770	14,790	14,935	14,636	14,874	14,663	13,273	12,660
	特定施設入居者生活介護	人/年	7,224	7,188	7,956	8,268	8,328	8,016	7,500	7,320
	福祉用具貸与	人/年	115,248	114,936	115,572	115,560	116,100	113,124	106,248	102,456
	特定福祉用具販売	人/年	1,860	1,860	1,860	1,968	1,980	1,932	1,800	1,680
住宅改修	人/年	1,596	1,620	1,644	1,716	1,740	1,692	1,560	1,524	
居宅介護支援	人/年	161,628	163,620	164,412	168,828	170,628	164,556	152,724	147,240	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,884	1,884	1,884	1,956	1,992	1,956	1,824	1,728
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	23,096	24,397	24,692	22,817	22,817	22,488	20,804	19,672
	小規模多機能型居宅介護	人/年	5,892	5,844	5,832	6,036	6,096	5,916	5,472	5,256
	認知症対応型共同生活介護	人/年	12,264	12,468	12,564	13,008	13,176	12,744	11,820	11,352
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	588	588	600	612	624	600	564	564
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	4,488	4,836	4,836	5,076	5,172	5,040	4,692	4,524
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	2,928	3,168	3,288	3,396	3,432	3,360	3,156	3,048
施設	地域密着型通所介護	回/年	314,129	313,343	314,812	318,712	322,344	311,502	289,488	280,382
	介護老人福祉施設	人/年	18,996	18,996	18,996	19,764	20,016	19,536	17,988	17,052
	介護老人保健施設	人/年	14,616	14,616	14,616	15,096	15,276	14,820	13,620	12,912
	介護医療院	人/年	1,284	1,284	1,284	1,308	1,356	1,308	1,224	1,176
予防	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	29,929	30,528	30,288	30,372	29,843	27,582	26,242	25,873
	訪問リハビリテーション	回/年	16,375	17,132	17,132	17,232	16,754	15,655	14,744	14,096
	居宅療養管理指導	人/年	4,068	4,104	4,092	4,212	4,152	3,864	3,660	3,624
	通所リハビリテーション	人/年	14,148	14,232	14,208	14,544	14,160	13,236	12,600	12,396
	短期入所生活介護	日/年	2,250	2,202	2,214	2,186	2,042	1,829	1,744	1,744
	短期入所療養介護	日/年	122	122	122	113	113	113	113	113
	特定施設入居者生活介護	人/年	1,164	1,152	1,248	1,320	1,344	1,284	1,188	1,152
	福祉用具貸与	人/年	38,868	38,712	38,616	38,916	37,932	35,448	33,996	33,732
	特定福祉用具販売	人/年	780	780	768	780	780	720	672	672
	住宅改修	人/年	1,224	1,248	1,260	1,296	1,284	1,164	1,116	1,116
	介護予防支援	人/年	49,692	50,148	50,112	52,044	51,012	47,364	44,820	44,340
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	53	89	89	89	89	89	89	89
	小規模多機能型居宅介護	人/年	696	684	672	684	684	612	600	588
	認知症対応型共同生活介護	人/年	24	24	24	24	24	24	24	24

介護保険施設等の 整備数(床)	2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
指定介護老人福祉施設	1,809	1,809	1,809	1,809	0
介護老人保健施設	1,363	1,373	1,373	1,373	10
介護医療院	104	104	104	104	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	406	406	435	435	29
地域密着型特定施設入居者生活介護	54	54	54	54	0
認知症対応型共同生活介護	1,104	1,104	1,122	1,122	18
特定施設入居者生活介護	752	752	752	822	70



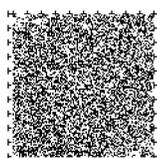
紀の川・岩出圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
介護	居宅	訪問介護	回/年	540,767	552,479	562,340	603,961	689,033	723,352	709,088	709,363
		訪問入浴介護	回/年	2,858	2,870	2,932	3,161	3,534	3,654	3,611	3,571
		訪問看護	回/年	77,184	78,433	80,176	85,524	92,311	96,252	94,946	95,063
		訪問リハビリテーション	回/年	27,668	28,098	28,769	30,739	33,407	34,781	33,587	33,061
		居宅療養管理指導	人/年	7,416	7,560	7,740	8,280	9,072	9,420	9,168	9,060
		通所介護	回/年	145,411	147,086	149,497	162,016	175,110	179,501	173,794	171,906
		通所リハビリテーション	回/年	51,276	51,700	52,612	56,837	61,579	62,540	60,646	59,862
		短期入所生活介護	日/年	43,912	44,228	44,720	46,841	50,026	51,185	48,420	46,690
		短期入所療養介護	日/年	7,637	7,759	7,824	8,668	9,040	9,431	8,473	8,618
		特定施設入居者生活介護	人/年	948	960	960	1,020	1,104	1,116	1,092	1,056
		福祉用具貸与	人/年	21,480	21,804	22,056	23,604	25,260	26,184	26,220	26,016
		特定福祉用具販売	人/年	516	528	528	564	600	612	612	636
		住宅改修	人/年	468	480	480	504	552	564	552	564
		居宅介護支援	人/年	33,180	33,552	34,056	36,780	39,660	40,572	39,552	39,048
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	264	264	264	288	312	312	300	300	
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	回/年	1,428	1,428	1,428	1,428	1,452	1,476	1,476	1,476	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	300	360	396	516	564	588	600	600	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	2,040	2,148	2,256	2,484	2,676	2,724	2,724	2,760	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	120	240	240	240	240	216	204	192	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	240	240	240	240	240	228	216	216	
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設	地域密着型通所介護	回/年	39,196	39,738	40,417	42,956	46,140	47,160	45,376	44,268	
	介護老人福祉施設	人/年	7,872	7,896	7,944	8,316	8,988	9,300	8,940	8,676	
	介護老人保健施設	人/年	2,652	2,484	2,484	2,700	2,940	3,036	2,928	2,856	
	介護医療院	人/年	1,476	1,692	1,740	1,800	2,004	2,136	2,112	2,136	
予防	居宅	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
		訪問看護	回/年	7,973	8,170	8,422	9,314	10,015	10,366	10,354	10,540
		訪問リハビリテーション	回/年	3,996	4,127	4,219	4,758	5,074	5,297	5,297	5,470
		居宅療養管理指導	人/年	1,020	1,080	1,140	1,248	1,380	1,440	1,464	1,380
		通所リハビリテーション	人/年	2,580	2,616	2,664	2,892	3,048	3,012	2,916	2,928
		短期入所生活介護	日/年	533	533	590	622	622	622	622	635
		短期入所療養介護	日/年	228	228	228	228	228	228	168	168
		特定施設入居者生活介護	人/年	168	168	180	192	216	216	216	216
		福祉用具貸与	人/年	6,144	6,264	6,384	7,104	7,704	7,932	7,956	8,148
		特定福祉用具販売	人/年	216	216	228	264	276	288	288	300
		住宅改修	人/年	384	384	396	444	480	480	504	504
		介護予防支援	人/年	8,616	8,772	8,892	10,032	10,860	10,908	10,800	11,016
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	12	24	24	60	60	60	60	60	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	24	24	24	24	24	24	12	12	

介護保険施設等の整備数(床)	2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
指定介護老人福祉施設	630	630	630	650	20
介護老人保健施設	374	290	290	290	-84
介護医療院	97	181	181	181	84
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	20	20	20	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	20	20	20	20
認知症対応型共同生活介護	171	171	189	189	18
特定施設入居者生活介護	35	35	35	35	0



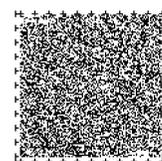
橋本・伊都圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
介護	居宅	訪問介護	回/年	272,377	278,107	283,759	287,626	299,474	299,668	278,213	252,766
		訪問入浴介護	回/年	3,793	3,980	4,002	4,162	4,426	4,399	4,060	3,744
		訪問看護	回/年	60,786	60,728	60,738	62,635	64,336	63,623	58,248	53,182
		訪問リハビリテーション	回/年	6,539	6,526	6,548	6,848	7,282	7,301	6,871	6,257
		居宅療養管理指導	人/年	4,596	4,692	4,752	4,860	5,112	5,136	4,776	4,356
		通所介護	回/年	105,269	107,282	110,375	115,285	118,958	116,854	108,115	97,074
		通所リハビリテーション	回/年	35,777	35,816	35,904	37,171	38,375	37,754	35,034	31,693
		短期入所生活介護	日/年	35,965	36,581	36,941	35,849	36,804	36,820	33,740	30,649
		短期入所療養介護	日/年	4,140	4,226	4,260	4,223	4,531	4,523	4,140	3,856
		特定施設入居者生活介護	人/年	960	972	972	984	996	1,032	936	864
		福祉用具貸与	人/年	18,120	18,492	18,708	19,260	20,076	19,896	18,468	16,740
		特定福祉用具販売	人/年	384	384	384	396	408	396	360	348
		住宅改修	人/年	336	336	336	312	312	312	288	276
		居宅介護支援	人/年	26,808	27,288	27,504	28,320	29,400	28,980	26,748	24,240
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	48	48	48	48	48	48	36	36	
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	回/年	4,091	4,093	4,190	4,190	4,699	4,699	4,290	4,110	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	240	252	252	276	276	312	324	324	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,728	1,776	1,788	1,812	1,836	1,860	1,716	1,548	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	648	660	684	720	756	792	732	684	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	228	228	228	204	192	180	156	120	
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	432	432	444	444	456	468	456	432	
施設	地域密着型通所介護	回/年	49,216	50,234	51,080	53,207	55,739	57,340	53,866	49,010	
	介護老人福祉施設	人/年	9,780	9,804	9,792	10,176	10,416	10,488	9,756	8,952	
	介護老人保健施設	人/年	4,572	4,572	4,572	4,920	5,100	5,148	4,716	4,320	
予防	居宅	介護医療院	人/年	120	120	120	108	108	96	96	84
		訪問入浴介護	回/年	173	173	173	173	259	173	173	173
		訪問看護	回/年	5,960	6,096	6,229	5,792	5,802	5,657	5,095	4,762
		訪問リハビリテーション	回/年	1,186	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	1,186
		居宅療養管理指導	人/年	480	480	480	504	528	528	468	432
		通所リハビリテーション	人/年	4,092	4,128	4,152	4,392	4,560	4,416	4,092	3,768
		短期入所生活介護	日/年	247	240	233	294	294	294	294	233
		短期入所療養介護	日/年	0	0	0	0	0	0	0	0
		特定施設入居者生活介護	人/年	168	168	168	180	168	144	132	120
		福祉用具貸与	人/年	6,240	6,372	6,504	6,816	7,008	6,744	6,168	5,676
		特定福祉用具販売	人/年	276	276	288	312	324	312	300	276
		住宅改修	人/年	252	252	264	312	300	300	276	240
		介護予防支援	人/年	9,360	9,468	9,528	10,056	10,332	9,972	9,156	8,400
		地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	154	154	154	192	192	192	192
小規模多機能型居宅介護	人/年		36	36	36	36	36	36	36	36	
認知症対応型共同生活介護	人/年		0	0	0	0	0	0	0	0	

介護保険施設等の 整備数(床)	2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
指定介護老人福祉施設	820	840	840	840	20
介護老人保健施設	365	365	365	365	0
介護医療院	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	20	20	20	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	58	58	58	58	0
認知症対応型共同生活介護	135	135	135	135	0
特定施設入居者生活介護	85	85	85	85	0



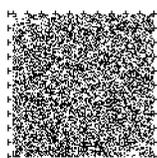
ありだけんいき 有田圏域		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
サービス名	訪問介護	回/年	187,061	188,510	188,110	199,549	210,698	203,502	189,619	171,103
	訪問入浴介護	回/年	544	544	492	558	569	566	554	485
	訪問看護	回/年	39,041	39,018	38,425	41,522	43,718	42,084	39,372	34,906
	訪問リハビリテーション	回/年	10,702	11,302	11,374	12,542	13,490	13,432	11,864	10,625
	居宅療養管理指導	入/年	2,904	2,880	2,880	2,964	3,036	2,964	2,844	2,676
	通所介護	回/年	100,592	103,019	103,702	111,246	118,075	113,052	103,723	92,737
	通所リハビリテーション	回/年	18,620	18,688	18,338	18,810	19,033	17,995	17,558	16,001
	短期入所生活介護	白/年	56,986	57,911	57,677	61,067	64,272	61,486	58,340	53,160
	短期入所療養介護	白/年	1,550	1,550	1,507	1,561	1,567	1,558	1,548	1,489
	特定施設入居者生活介護	入/年	1,200	1,224	1,224	1,260	1,320	1,284	1,200	1,164
	福祉用具貸与	入/年	12,108	12,168	12,084	12,588	12,948	12,636	12,036	11,364
	特定福祉用具販売	入/年	240	240	240	264	288	276	252	240
住宅改修	入/年	216	216	216	216	228	228	216	216	
居宅介護支援	入/年	20,148	20,148	20,016	20,676	21,180	20,484	19,452	17,712	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	入/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	入/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	入/年	888	912	912	948	972	984	936	876
	認知症対応型共同生活介護	入/年	1,968	1,980	1,980	2,040	2,052	2,076	1,956	1,836
	地域密着型特定施設入居者生活介護	入/年	48	48	48	48	48	48	48	48
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	入/年	960	972	972	972	984	972	948	900
	看護小規模多機能型居宅介護	入/年	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回/年	33,431	34,238	34,057	35,879	37,546	36,265	33,460	30,469	
施設	介護老人福祉施設	入/年	7,056	7,092	7,092	7,272	7,452	7,452	7,140	6,792
	介護老人保健施設	入/年	3,372	3,372	3,408	3,396	3,432	3,372	3,276	3,096
	介護医療院	入/年	12	12	12	12	12	12	12	12
予防	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	9,887	9,858	9,990	10,278	10,472	9,508	8,988	8,220
	訪問リハビリテーション	回/年	4,873	4,864	4,894	5,214	5,300	4,852	4,086	3,872
	居宅療養管理指導	入/年	492	492	492	492	504	480	468	432
	通所リハビリテーション	入/年	1,068	1,068	1,056	1,080	1,104	1,032	1,008	936
	短期入所生活介護	白/年	703	698	701	715	722	601	674	565
	短期入所療養介護	白/年	59	59	59	59	59	59	59	59
	特定施設入居者生活介護	入/年	420	420	420	408	420	396	384	384
	福祉用具貸与	入/年	6,228	6,204	6,228	6,348	6,396	6,072	5,784	5,460
	特定福祉用具販売	入/年	108	108	120	120	120	96	96	84
住宅改修	入/年	168	168	180	180	180	180	156	156	
介護予防支援	入/年	7,464	7,428	7,476	7,572	7,620	7,224	6,912	6,540	
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	入/年	84	96	108	108	108	96	84	84
	認知症対応型共同生活介護	入/年	0	0	0	0	0	0	0	0

介護保険施設等の 整備数(床)	2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
指定介護老人福祉施設	666	688	688	688	22
介護老人保健施設	294	294	294	294	0
介護医療院	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87	87	87	87	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	22	0	0	0	-22
認知症対応型共同生活介護	162	162	162	162	0
特定施設入居者生活介護	135	135	135	135	0



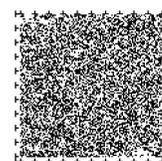
ごほう ひだかけんいき 御坊・日高圏域		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度		
サービス名											
介護	居宅	訪問介護	回/年	197,495	200,131	198,151	203,503	212,971	218,836	207,814	197,552
	訪問入浴介護	回/年	1,310	1,300	1,309	1,303	1,324	1,319	1,162	1,111	
	訪問看護	回/年	36,085	35,440	35,099	35,687	37,091	37,552	35,729	33,851	
	訪問リハビリテーション	回/年	13,914	13,417	12,726	13,410	14,034	14,452	13,704	12,728	
	居宅療養管理指導	人/年	2,736	2,760	2,784	2,808	2,880	2,952	2,820	2,748	
	通所介護	回/年	92,371	92,026	90,158	91,546	94,408	95,560	91,181	86,166	
	通所リハビリテーション	回/年	13,973	13,481	12,947	13,240	13,554	13,812	13,643	13,338	
	短期入所生活介護	日/年	42,829	42,299	42,090	41,533	42,646	43,038	41,041	37,812	
	短期入所療養介護	日/年	3,391	3,271	3,274	3,299	3,638	3,732	3,541	3,410	
	特定施設入居者生活介護	人/年	1,476	1,488	1,500	1,512	1,512	1,500	1,452	1,320	
	福祉用具貸与	人/年	11,256	11,280	11,196	11,676	12,180	12,396	12,024	11,508	
	特定福祉用具販売	人/年	360	360	360	348	348	348	336	336	
住宅改修	人/年	288	288	288	276	276	276	276	240		
居宅介護支援	人/年	18,780	18,732	18,156	18,240	18,816	19,140	18,456	17,628		
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	回/年	8,266	7,970	7,610	7,675	7,915	8,155	8,155	8,016	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	780	816	816	864	876	888	876	852	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,596	1,608	1,620	1,620	1,608	1,596	1,584	1,524	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	12	12	12	12	12	12	12	12	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設	地域密着型通所介護	回/年	13,729	13,640	13,332	13,181	13,796	13,933	13,943	12,936	
	介護老人福祉施設	人/年	7,596	7,596	7,620	7,488	7,692	7,884	7,620	7,236	
	介護老人保健施設	人/年	3,420	3,420	3,396	3,432	3,504	3,528	3,348	3,216	
	介護医療院	人/年	96	108	108	72	72	72	72	72	
予防	居宅	訪問入浴介護	回/年	46	47	46	47	49	44	42	38
	訪問看護	回/年	6,414	6,232	6,208	6,140	6,302	6,072	5,711	5,112	
	訪問リハビリテーション	回/年	7,940	8,173	7,847	8,308	8,284	7,678	7,308	6,408	
	居宅療養管理指導	人/年	240	240	240	240	240	240	240	240	
	通所リハビリテーション	人/年	744	696	660	660	660	648	612	588	
	短期入所生活介護	日/年	346	348	347	348	349	344	343	340	
	短期入所療養介護	日/年	72	74	73	74	77	71	70	65	
	特定施設入居者生活介護	人/年	312	300	300	300	300	300	288	288	
	福祉用具貸与	人/年	3,768	3,564	3,528	3,528	3,552	3,444	3,324	3,168	
	特定福祉用具販売	人/年	216	216	216	216	216	216	216	216	
	住宅改修	人/年	204	204	192	180	192	180	168	168	
	介護予防支援	人/年	5,196	5,016	4,740	4,524	4,572	4,452	4,272	4,068	
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	144	132	132	132	132	120	120	108	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	

介護保険施設等の 整備数(床)	2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
指定介護老人福祉施設	610	618	618	618	8
介護老人保健施設	284	284	284	284	0
介護医療院	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	135	135	135	135	0
特定施設入居者生活介護	112	112	112	112	0



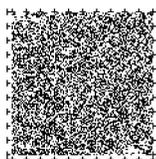
田辺・西牟婁圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
介護	居宅	訪問介護	回/年	728,441	729,979	733,187	736,751	733,957	698,000	643,177	602,956
		訪問入浴介護	回/年	1,720	1,722	1,724	1,688	1,760	1,552	1,540	1,416
		訪問看護	回/年	191,995	192,386	194,119	194,297	192,890	184,036	170,677	160,561
		訪問リハビリテーション	回/年	5,827	5,771	5,732	5,587	5,425	5,234	4,864	4,412
		居宅療養管理指導	人/年	3,900	3,912	3,948	3,948	3,900	3,720	3,504	3,348
		通所介護	回/年	145,444	146,200	147,990	149,528	148,753	142,853	133,495	126,178
		通所リハビリテーション	回/年	36,892	37,625	38,284	38,188	37,795	34,884	31,342	29,058
		短期入所生活介護	白/年	52,726	53,573	54,007	54,878	54,293	52,429	48,810	45,463
		短期入所療養介護	白/年	7,694	7,854	7,796	8,281	8,188	7,928	7,061	6,768
		特定施設入居者生活介護	人/年	3,096	3,132	3,156	3,156	3,108	3,036	2,832	2,688
		福祉用具貸与	人/年	28,548	28,692	28,872	28,932	28,704	27,540	25,956	24,612
		特定福祉用具販売	人/年	624	636	636	624	600	588	552	528
住宅改修	人/年	504	528	528	516	516	492	444	432		
居宅介護支援	人/年	43,296	43,452	43,608	43,788	43,428	41,700	39,372	37,488		
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	12	12	12	12	12	12	12	12	
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	回/年	1,478	1,482	1,483	1,483	1,488	1,348	1,322	1,306	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	792	804	804	792	780	768	744	696	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	2,172	2,376	2,400	2,424	2,328	2,196	2,088	1,968	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	456	480	516	528	540	540	540	528	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	348	348	348	360	348	336	312	300	
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	288	288	288	288	288	264	264	252	
	地域密着型通所介護	回/年	72,826	74,921	76,098	76,870	75,958	72,418	67,668	63,859	
	介護老人福祉施設	人/年	10,764	10,776	10,800	10,908	10,896	10,512	9,912	9,408	
施設	介護老人保健施設	人/年	6,576	6,600	6,612	6,732	6,684	6,528	6,168	5,880	
	介護医療院	人/年	2,412	2,436	2,460	2,412	2,388	2,316	2,208	2,112	
	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
予防	居宅	訪問看護	回/年	58,739	58,604	59,059	59,196	57,680	54,902	51,820	49,306
		訪問リハビリテーション	回/年	1,798	1,798	2,021	1,798	1,798	1,798	1,574	1,574
		居宅療養管理指導	人/年	324	336	336	324	300	288	276	240
		通所リハビリテーション	人/年	1,812	1,800	1,824	1,824	1,776	1,668	1,548	1,476
		短期入所生活介護	白/年	1,771	1,771	1,771	1,771	1,634	1,634	1,498	1,498
		短期入所療養介護	白/年	36	36	36	37	36	32	30	29
		特定施設入居者生活介護	人/年	384	384	384	384	384	360	324	312
		福祉用具貸与	人/年	11,172	11,148	11,220	11,016	10,764	10,272	9,708	9,264
		特定福祉用具販売	人/年	288	288	300	288	288	276	252	240
		住宅改修	人/年	420	420	420	420	396	396	372	372
		介護予防支援	人/年	16,440	16,440	16,548	16,452	16,128	15,396	14,544	13,908
		地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	人/年		96	96	96	96	96	84	84	72	
認知症対応型共同生活介護	人/年		12	12	12	12	12	12	12	12	

介護保険施設等の 整備数（床）	2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
指定介護老人福祉施設	858	858	858	858	0
介護老人保健施設	592	592	592	592	0
介護医療院	234	234	234	234	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	29	29	29	29	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	39	39	39	39	0
認知症対応型共同生活介護	212	212	230	230	18
特定施設入居者生活介護	214	214	214	214	0



新宮・東牟婁圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
介護	居宅	訪問介護	回/年	438,145	435,990	430,258	430,543	426,293	404,342	360,210	320,776
		訪問入浴介護	回/年	1,036	1,036	1,069	832	832	760	760	582
		訪問看護	回/年	68,806	68,587	67,435	67,254	66,760	62,863	55,832	49,108
		訪問リハビリテーション	回/年	7,562	7,451	7,360	7,297	7,024	6,731	6,365	5,630
		居宅療養管理指導	人/年	1,284	1,248	1,224	1,236	1,188	1,128	984	864
		通所介護	回/年	109,213	108,366	107,730	107,425	106,652	101,113	89,248	78,960
		通所リハビリテーション	回/年	25,250	25,255	24,880	24,978	24,690	23,194	20,774	18,340
		短期入所生活介護	白/年	60,830	60,163	58,920	58,717	57,840	54,756	48,637	42,887
		短期入所療養介護	白/年	3,438	3,438	3,438	3,438	3,438	3,164	2,882	2,758
		特定施設入居者生活介護	人/年	480	480	492	492	492	468	408	372
		福祉用具貸与	人/年	18,816	18,756	18,528	18,468	18,312	17,268	15,324	13,536
		特定福祉用具販売	人/年	456	456	456	456	456	444	360	348
		住宅改修	人/年	372	372	372	372	372	360	336	300
		居宅介護支援	人/年	29,868	29,748	29,424	29,388	29,148	27,348	24,324	21,552
		地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	12	12	12	12	12	12	12
夜間対応型訪問介護	人/年		0	0	0	0	0	0	0	0	
認知症対応型通所介護	回/年		2,023	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023	1,786	1,678	
小規模多機能型居宅介護	人/年		540	540	516	528	516	504	456	408	
認知症対応型共同生活介護	人/年		1,416	1,428	1,500	1,524	1,548	1,476	1,332	1,212	
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年		624	624	624	624	648	624	552	540	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年		1,452	1,452	1,452	1,440	1,440	1,368	1,188	1,068	
看護小規模多機能型居宅介護	人/年		12	12	12	12	12	12	12	12	
地域密着型通所介護	回/年		50,867	51,179	51,115	50,939	50,899	47,702	43,232	38,410	
施設	介護老人福祉施設		人/年	5,160	5,232	5,232	5,076	5,052	4,848	4,296	3,840
	介護老人保健施設	人/年	4,260	4,260	4,260	4,236	4,152	3,972	3,492	3,048	
	介護医療院	人/年	468	468	900	780	780	780	780	768	
予防	居宅	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
		訪問看護	回/年	13,351	13,351	13,351	13,492	13,092	12,010	11,053	9,782
		訪問リハビリテーション	回/年	2,812	2,812	2,812	2,812	2,812	2,597	2,382	2,167
		居宅療養管理指導	人/年	84	84	84	84	84	72	72	72
		通所リハビリテーション	人/年	1,020	1,020	1,020	1,032	972	888	792	696
		短期入所生活介護	白/年	538	538	538	538	538	538	474	474
		短期入所療養介護	白/年	0	0	0	0	0	0	0	0
		特定施設入居者生活介護	人/年	48	48	48	48	48	48	36	24
		福祉用具貸与	人/年	5,304	5,280	5,268	5,376	5,196	4,752	4,188	3,768
		特定福祉用具販売	人/年	228	228	228	228	228	204	192	180
	住宅改修	人/年	276	276	276	276	276	240	240	204	
	介護予防支援	人/年	7,056	7,044	7,020	7,128	6,912	6,252	5,568	5,028	
	地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	228	228	228	228	228	228	228	228
小規模多機能型居宅介護		人/年	12	12	12	12	12	12	12	12	
認知症対応型共同生活介護		人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	

介護保険施設等の 整備数(床)	2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
指定介護老人福祉施設	450	450	450	450	0
介護老人保健施設	298	298	298	298	0
介護医療院	33	33	33	74	41
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	127	127	127	127	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	58	58	58	58	0
認知症対応型共同生活介護	117	117	126	126	9
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0



## (6) 介護保険料

介護保険料 (基準額月額)

圏域	市町村	第9期保険料 基準額 (月額：円)	圏域	市町村	第9期保険料 基準額 (月額：円)	
和歌山・海南・ 海草	和歌山市	6,800	御坊・日高	御坊市	7,800	
	海南市	6,000		美浜町	6,000	
	紀美野町	7,020		日高町	6,100	
紀の川・岩出	紀の川市	6,669		由良町	6,500	
	岩出市	6,020		印南町	5,700	
橋本・伊都	橋本市	5,300		日高川町	6,800	
	かつらぎ町	6,375		田辺・西牟婁	田辺市	6,955
	九度山町	5,780			みなべ町	6,990
	高野町	6,780			白浜町	7,200
有田	有田市	6,400			上富田町	7,159
	湯浅町	6,400	すさみ町		5,400	
	広川町	6,500	新宮・東牟婁		新宮市	6,600
	有田川町	6,200			那智勝浦町	5,600
県平均		6,539			太地町	7,100
					古座川町	5,500
					北山村	5,700
				串本町	6,400	

県平均介護保険料の推計 (基準額月額)

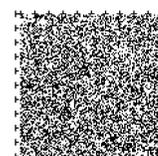
保険料の推計	第9期	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
和歌山県平均 (円)	6,539	7,899	8,631	8,948	9,121	9,386

(地域包括ケア「見える化」システムによる参考推計) ※推計保険料

## (7) 介護人材需要・供給推計

	介護職員 (実人数)		
	需要数 (人)	供給数 (人)	需給差 (人)
2022 (令和4) 年度	23,992	23,992	0
2026 (令和8) 年度	24,320	23,925	395
2030 (令和12) 年度	24,711	23,455	1,256
2035 (令和17) 年度	24,946	22,446	2,500
2040 (令和22) 年度	24,259	20,996	3,263
2045 (令和27) 年度	22,713	19,368	3,345
2050 (令和32) 年度	21,599	17,795	3,804

※厚生労働省から提供された介護人材需給推計ワークシートにより市町村のサービス見込推計から算出したものであり、確定したものではありません。また供給数については、現状のまま推移する場合の推計値であり、人材確保施策等の実施後を勘案したものではありません。



# 1. 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり (地域共生社会の実現)

## (1) 分野横断的に取り組む施策の推進

- 地域住民等が地域の課題を共有し、解決に向けて協働できるような地域づくりのための活動支援や環境整備、また高齢者福祉分野以外にもまたがる相談を丸ごと受け止める場の整備等、市町村における包括的支援体制整備のための施策の促進を図る
- 市町村が行う「相談支援」、「参加支援」及び「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する重層的支援体制整備事業の取組を支援

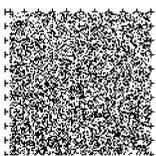
## (2) 認知症施策の推進

### ① 認知症サポーターの養成・正しい知識の啓発

- 講師ボランティアを活用した「認知症サポーター養成講座」の開催を促進
- 認知症の人と地域で関わるのが想定される職域(小売店等)の従業員等の職域サポーターや小・中学生の認知症サポーターの養成を、市町村と連携し、より一層強化
- 様々な広報媒体を活用して県民への啓発活動を積極的にを行い、認知症の人と家族を見守り支援する地域づくりを推進
- 認知症の人本人が自身のことを発信する取組や、認知症の人本人が認知症の診断を受けた人等の心理的支援を行うピアサポート活動を推進

### ② 認知症の予防及び地域医療支援体制の充実

- 地域において高齢者が身近に通える場の拡充など、認知症予防の取組を推進
- ※ 認知症施策推進大綱での「予防」とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味です。
- MCI(軽度認知障害)の正しい知識の普及や早期発見、進行抑制の重要性の啓発を目的としたリーフレットを関係機関と連携して配布し、認知症の早期発見・早期対応を推進
- MCIの状態にある高齢者等に対し、創作活動等を通じて認知症の予防を図るための居場所づくりを実施する取組を支援
- かかりつけ医をはじめとした地域の医療専門職に対する認知症への気づきや家族への対応等について、医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会等の関係機関と協力して、認知症対応力向上研修を実施し、認知症への対応力の向上を図る
- かかりつけ医への助言を行うとともに、地域の医師会と地域包括支援センターとの連携や、認知症疾患医療センター等の専門医療機関との連携を図る認知症サポート医の養成を推進
- 中心的な役割を担う基幹型センターである和歌山県立医科大学附属病院に加え、2次医療圏ごとに1か所ずつ指定している認知症疾患医療センターでは、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、診断後の相談支援、周辺症状及び身体合併症に対する急性期治療に関する対応、専門医療相談などを実施するとともに、医療関係者・介護関係者の推進や、かかりつけ医等の認知症医療従事者等に対する専門研修等に取り組む
- 基幹型センターと連携して、事業評価や人材育成等を通じて認知症疾患医療センターの質の確保を図る
- 認知症の疑いがある人に早期に気づき、かかりつけ医と連携して対応できるよう、一般病院勤務の医療従事者等に対し、認知症に関する研修を実施し、認知症への



対応力の向上を図る

- アルツハイマー病の新しい治療薬について、基幹型センターと連携して、認知症疾患医療センターや市町村等の関係機関に対して、様々な機会を通じて関連情報の周知を行う

③ 認知症の人と介護家族への支援

- 認知症に関する不安や悩みについて気軽に相談できる電話相談窓口の設置や、不安や悩みをお互いに共有し、助け合える場となる交流会の開催など、本人と家族を支援する取組を推進
- 成年後見制度などの権利擁護の推進など、認知症の人や家族が抱える様々な課題に対応するため、多様な観点から施策展開を図る
- 若年性認知症の人やその家族に対し、若年性認知症支援コーディネーターによる寄り添った支援や交流会の開催等の取組を推進

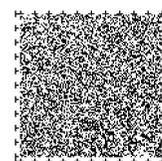
④ 地域で支える支援体制づくり

- 介護従事者への基礎的な研修、認知症ケア従事者の専門性や資質の向上を図る実践的な研修及び管理者等の適正なサービス提供に資する研修を実施するとともに、指導者の育成も併せて行い、認知症の人の状況に応じた適切な介護サービスを提供する
- 認知症ケアに係わる様々な専門職との連携を図り、ケア体制の構築を進める
- 認知症ケアパスについて、認知症の人やその家族、医療・介護関係者等の間で共有され、サービスが切れ目なく提供されるよう、活用を推進する
- 認知症の人を早期に発見・支援するために設置する認知症初期集中支援チームや、地域の支援機関間の連携づくり等のために配置する認知症地域支援推進員について、研修受講の支援を行うとともに、県内市町村における取組の共有等を通じ、より効果的な活動ができるよう支援する
- 認知症カフェの普及促進など、認知症の人やその家族の居場所づくり等の取組を進めるとともに、認知症の人や家族のニーズと地域の認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ等）の構築など、地域における支援体制の整備を推進
- 地域住民、ボランティア・NPO、地元商店街、福祉・保健医療関係事業者、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、隣保館、自治会、警察などが連携・協力する取組（徘徊高齢者SOSネットワーク（現在、25市町村で実施））をより多くの市町村で構築
- 市町村、県、国レベルの行方不明者や身元不明者の捜索等が必要な場合は「和歌山県における認知症高齢者の行方不明及び身元不明に関する広域連携要領」に基づき、速やかに情報提供を行う

(3) 多様な主体による地域支え合い体制の構築

① 住民主体の地域支え合い体制

- 住民同士によるつながりを再構築し、支援を必要としている高齢者を地域全体で支援していく支え合いの体制づくりに向けて、生活支援コーディネーターの養成や資質向上、専門アドバイザーによる伴走支援を行う
- 地域住民、ボランティア・NPO、地元商店街、福祉・保健医療関係事業者、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、隣保館、地域包括支援センター等幅広い地域関係者がそれぞれ明確な役割分担の下、協働する取組を推進し、地域支え合い体制の構築を進める
- 有償ボランティアなど高齢者がより意欲的に地域活動などに参加できる地域での助け合いの仕組みづくりを推進し、高齢者がその力を発揮できる環境整備を進める



- 就労活動の場を提供できる民間企業・団体等と、就労活動の取組を実施  
したい個人、事業者等とをマッチングし、高齢者個人の特性や希望に合った  
活動とのコーディネートを行う就労活動支援コーディネーターに関する  
市町村の取組を支援する

## ② NPO活動・ボランティアの支援

- 特定非営利活動促進法に基づくNPO法人の認証を行うとともに、交流スペース等の提供、NPO  
からの各種相談への対応、NPO活動をサポートする中間支援組織との連携などを実施
- 地域におけるNPO法人等の設立支援を行い、NPO活動の活性化を推進
- NPOと行政との協働促進に向けて、NPO情報の収集及び情報発信を実施
- 県民向けの啓発など環境づくりを進めるとともに、ボランティア活動等を支援する世論の形成とボラ  
ンティア人口の拡大を図る

## ③ 高齢者の見守り体制

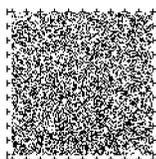
- 地域全体で相互に見守り、支え合える地域づくりを目指し、普段の生活の中でのさりげない見守りや声  
かけなど、地域ごとの実情に応じた見守り活動にできる範囲で協力いただけるボランティアを「地域  
見守り協力員」として活動を依頼
- 地域共生社会の実現に向け、民生委員・児童委員、地域見守り協力員、社会福祉協議会、隣保館、  
自治会、学校、NPO、福祉・保健医療関係事業者や地元商店街などが連携・協力する取組を支援  
し、支え合いの体制づくりを推進
- 高齢者の自宅を訪問する機会が多い事業者などと協定を結び見守り体制の重層化を推進
- 各地域の実情を踏まえ、多様な見守り活動等が展開できるよう、市町村と連携して地域住民が主体と  
なった、住民相互の助け合い活動などへの支援を進めるとともに、課題（健康問題、経済・生活問題、  
消費者問題、孤独など）を抱えた高齢者世帯の早期発見・対応、解決に向けた取組を推進

## ④ こどもとのふれあい交流の促進

- 地域ぐるみでできるくにコミュニティスクールを推進するため、引き続き高齢者の参画を促進し、これま  
で培ってきた知識や経験を活かす場を広げ、生きがいづくりと社会参加を図る
- こども食堂を推進し、こどもたちとのふれあいや地域交流の場に高齢者が積極的に参加する環境を  
整えることにより、生きがいや生活の充実につながる体制づくりを促進

## (4) 多様な生活支援サービスの充実

- 各地域における、地域の実情に応じた生活支援サービスの創出・育成の取組に対し、支援を行う
- 生活支援サービスの創出・育成に取り組む生活支援コーディネーターの養成・資質向上のための  
研修会の開催や、専門アドバイザーによる伴走支援を通して、地域支援事業（総合事業）や一般高齢者  
福祉事業として取り組まれる生活支援サービスの基盤整備、担い手の育成等を促進
- 市町村における多様な生活支援サービス及び生活支援コーディネーター・協議体等の先進的な取組を  
周知することにより、生活支援コーディネーター等の資質向上や新たな取組の創出を支援



## 2. 高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり

### (1) 健康づくり・介護予防・自立支援・重度化防止の推進

#### ①健康づくりの推進

- 「第四次和歌山県健康増進計画」に基づき、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防、個人を取り巻く社会環境の質の向上に関して、乳幼児期から高齢期までライフステージに応じた健康づくりの取組を推進
- 市町村と連携し、健康推進員の養成・活動支援を推進
- 運動習慣の定着と社会活動への参加を推進する県民運動を展開し、地域ぐるみの健康づくりを支援
- う蝕や歯周病等の歯科疾患の予防、歯の喪失の防止、口腔機能の維持向上等、乳幼児期から高齢期までライフステージに応じた取組を「第二次和歌山県歯と口腔の健康づくり計画」に基づき推進

#### ②介護予防の充実

- 関係機関との協働により開発した「わかやまシニアエクササイズ」等の高齢者運動推進介護予防プログラム
- 介護予防の重要性、自身や家族の理解と行動が大切であるといった知識の普及啓発や地域の状況に応じた取組を推進
- 介護予防体操の動画を見ながら通いの場でも自宅でも体操ができる「いきいきわかやま体操アプリ」の周知・活用により、体操人口の増加や体操の習慣化、高齢者の健康増進を図る
- 「いきいき百歳体操」などのように、指導者や特別な器具を必要とせず、虚弱な高齢者など誰でも簡単に少人数から取り組み、住民主体で準備や運営を行うことができる体操など、運動する高齢者のすそ野を広げるような市町村の多様な取組を支援
- 通いの場への保健師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、柔道整復師等の様々な専門職種との関与など、効果的な介護予防のための市町村の取組を支援
- ニュースポーツ等の健康運動教室を実施し、通いの場への参加を促進するための市町村の取組を支援
- 運動、口腔機能向上、栄養改善、社会参加といったフレイル対策等、市町村と後期高齢者医療広域連合における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を支援

#### ③自立支援・重度化防止の推進

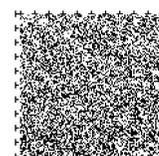
- これまでの地域ケア個別会議の推進を中心とした取組に加え、より効果的に自立支援に資するケアマネジメントが実践できる環境を整備する

##### 《市町村への支援》

- ・地域ケア個別会議へ参加する専門職アドバイザー（理学療法士、作業療法士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士等）の派遣調整を行うとともに、会議運営に関する支援を実施
- ・市町村及び地域包括支援センター職員を対象に、自立支援に資するケアプランの作成・指導に必要なアセスメント能力の向上を図る研修を実施
- ・市町村及び地域包括支援センター職員を対象に、住民に対して自立支援の考え方を効果的に伝えられるよう、研修を実施
- ・効果的に高齢者の運動器機能等の改善を図る短期集中予防サービスの利用を促進するため、市町村及びサービス事業所に対して、アドバイザーによる伴走支援を実施

##### 《介護サービス事業所への支援》

- ・自立支援の考え方に精通した介護サービス事業所の管理者等を派遣し、介護サービス事業所を支援



## 《利用者・家族・住民への啓発》

- ・短期集中予防サービスによる運動器機能等の改善事例の動画等を用いて、自立支援ケアの重要性を啓発

- 高齢者の自立した日常生活を地域で支えていくため、多様な主体を含めた地域資源を活用しながら、地域課題の解決に取り組む市町村への伴走支援を実施

### ④地域リハビリテーションの推進

- 高齢者それぞれの状況に応じた適切なリハビリテーションを提供できるよう、医療機関等による取組に加え、市町村が行う地域での相談支援、研修、通いの場や地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職の活用を支援

- 地域リハビリテーションを推進するため、中核となる県リハビリテーション支援センターとしてわかやま県立医科大学附属病院を指定するほか、全ての老人福祉圏域で下記の医療機関を地域リハビリテーション広域支援センターとしてそれぞれ指定し、地域の実情に応じてリハビリテーションの提供体制の整備、充実を図る

- 国が示すリハビリテーション提供事業所数や利用状況などの指標を活用した各市町村におけるリハビリテーション提供体制についての分析、市町村に対する分析や地域ケア個別会議を通じた地域課題の把握を支援し、先進的な取組などの情報提供や助言を行う

## （２）社会参加活動、生涯学習等の促進

### ①地域の特色を活かした生きがい活動、社会参加活動、地域づくりの推進

- 高齢者が長年培ってきた知識や経験を活かし地域で様々な活動を行うことができるよう、一層の環境整備に取り組むとともに、地域社会の担い手としての高齢者の自覚を促し、活動への参加促進を図る

#### 《わかやま元気シニア生きがいバンク》

- 長年培ってきた高齢者の知識・経験や資格・技能を活かして社会参加したい高齢者と高齢者を活用したい企業・団体などの情報を、和歌山県社会福祉協議会が運営する「わかやま元気シニア生きがいバンク」に登録し、両者を橋渡しすることで、高齢者の生きがいや社会参加のための活躍の場づくりを推進

#### 《和歌山県いきいき長寿社会センター事業の充実》

- 高齢者の生きがい活動、社会参加活動を推進するため、和歌山県社会福祉協議会で実施している「和歌山県いきいき長寿社会センター」事業の一層の充実を図る

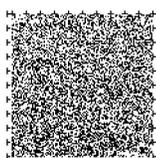
- 高齢者の能力を地域で生かせるように、「シニアリーダーカレッジ」で地域リーダーを養成するなど、高齢者の社会参加活動を促進

- 地域のニーズに応じたサロン活動のアドバイス等を行う「高齢者サロン運営アドバイザー養成講座」による人材養成を推進

### ②生涯学習、文化活動の振興

#### 《きのくに県民カレッジの充実》

- 県・市町村・生涯学習関連団体等が実施する講座等の情報を冊子やウェブに取りまとめ提供するなどして、県民がより生涯学習に取り組みやすい環境を整備する「きのくに県民カレッジ」の一層の充実



- 市町村や各地域のNPO等との連携により、いつでも、どこでも生涯学習に取り組むことができるような環境整備を推進

《社会的活動や地域課題に対応するための学習機会の充実》

- 高齢者を含む地域住民や社会教育行政関係者が、「学び・楽しみ・つながる」地域の絆づくり講座を実施し、地域での居場所や活動の場を見つけるとともに、活動を通して、人のつながりが広がり、生涯にわたる学びへの意欲を高め、自主的な活動を行うきっかけを提供
- 文字の読み書きの不自由な方が主体的に取り組む「識字学級」に対し、指導者研修会やよみかき交流会を開催し、市町村と連携した支援を行う

《文化活動の推進》

- 本県の文化芸術活動を発展させ、また継承・保存に貢献をしてきた方々の豊富な知識や高い技能を、次世代の後継者に適切に引き継ぎ、承継していくための事業を推進
- 「和歌山県文化芸術振興基本計画」に基づき、文化芸術活動や文化芸術の振興・発展に寄与された個人や団体の功績を讃え、引き続き顕彰を行うとともに、「名匠作品展」や「和歌山県美術展覧会」などの文化活動を推進

### ③高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進

- 各地域における高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進に引き続き取り組む

《総合型地域スポーツクラブ》

- 県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、スポーツに親しむことができる環境を整え、県民のスポーツ実施率の向上を図るため、総合型地域スポーツクラブの育成を推進

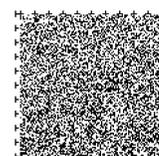
《広域スポーツセンターの機能の充実》

- 総合型地域スポーツクラブが継続的かつ安定的に運営できるように、個々のクラブが抱えている課題に対し適切なアドバイスや支援を行うため、公益社団法人和歌山県体育協会と連携し広域スポーツセンターの機能の充実を図る
- クラブマネジャー及び指導者の養成や情報提供、スポーツ交流大会の開催などを通じて、高齢者のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図る

## (3) 生きがい就労等の推進

### ①地域の特色を活かした生きがい就労

- 高齢者の雇用促進を図るため、わかやま就職支援センター（はたらコーデわかやま）において、就職相談の実施やセミナー・合同企業説明会を開催し、就職を支援
- 農山漁村地域の高齢者が取り組む地場農林水産物の生産加工、販売、郷土料理や文化の伝承活動などを通じて、高齢者が活躍できる場の創出を支援し、生きがい就労を推進
- 高年齢者雇用の促進や、定年の延長、高齢者の再雇用、高齢者の能力を活かす事業活動の展開などについて、県内企業への啓発等の取組を通じて推進を図る
- 創業者向け融資制度である新規開業資金（創業枠）において、申込者が高齢者の場合、融資利率の軽減措置を行うことで、高齢者の創業を促進

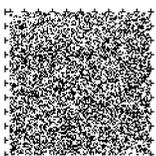


## ②シルバー人材センター機能強化

- 市町村におけるシルバー人材センターの設置を引き続き推進するとともに、その活動を市町村と連携して支援

### (4) 老人クラブ活動の促進

- 老人クラブや市町村老人クラブ連合会が行う活動に対して、リーダー養成などの支援を行う（一財）和歌山県老人クラブ連合会の活動（健康づくり、介護予防、地域支え合い活動など）を支援
- 高齢者の価値観や考え方も多様化してきており、（一財）和歌山県老人クラブ連合会と連携し、老人クラブ活動の魅力の向上を図る



### 3. 高齢者が安全・安心に暮らせる基盤づくり

#### (1) 介護サービスの基盤整備

##### ① 在宅介護サービスの充実・介護家族への支援

《居宅サービス、地域密着型サービスの基盤整備》

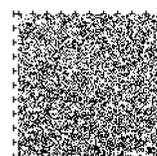
- 本県では介護保険サービスの基盤はおおむね充実している一方、事業所の少ない中山間地域を中心に必要なサービスが確保されるよう基盤整備に引き続き努める必要があることから、今後の需要見込み等を踏まえつつ、適切なサービス供給が得られるよう、市町村と連携した取組を推進
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスや看護小規模多機能型居宅介護サービスなど、医療・介護の複合サービスについて、今後のニーズの動向にも留意しながら、市町村と連携し、必要なサービス基盤の充実整備に向けた取組を推進
- 居宅要介護者の生活を支えるため、訪問リハビリテーション等の更なる普及や医療機関、介護老人保健施設による在宅療養支援機能の充実が図られるよう、引き続き、医療専門職の確保を図る

《介護家族への支援》

- 高齢者を介護する家族が過重な負担を強いられることのないよう、また、学業や進路等への深刻な影響がないよう、在宅サービスの利用を促進するとともに、家族介護者のために市町村等が実施する家族介護教室や家族介護慰労金支給事業、家族介護継続支援事業（介護者交流会の開催など）に対する支援の充実を推進
- ヤングケアラーへの対応については、ヤングケアラーの市町村相談窓口を一本化するとともに、「ヤングケアラー支援のための福祉サービスの手引き」を作成し、学校の教職員等に対して啓発をする等、学校現場におけるこどもからの相談に適切な支援につなげる取組を継続的に推進
- 中・高校生を対象に県独自で実施したヤングケアラー実態調査の結果や、市町村ヤングケアラー担当部署を対象に実施したヤングケアラー支援体制等の調査の結果を踏まえ、市町村や地域包括支援センター等における包括的な相談支援体制の強化を推進
- 短期入所生活介護や小規模多機能型居宅介護などのサービスの充実を通じて介護家族への支援を推進
- 介護離職を防ぐために、在宅介護を支援するサービス基盤の拡充を図る
- 介護休暇等の制度普及や休暇取得をしやすくするため、職場環境の改善などについて県内企業への啓発など、雇用環境の整備に取り組む

##### ② 介護基盤施設の整備

- 今後、介護の必要度が増す「75歳以上の高齢者」の増減状況に応じて、施設サービスを必要とする人に確実にサービスを提供できるよう、市町村と連携して地域の需要を把握するとともに、計画的かつ着実に介護基盤施設の整備に取り組む
- 生活の場でもある施設サービスの整備に当たっては、個室・ユニットケアを基本とし、個人の暮らしや個性を重視したケアを推進
- 地域支援機能の拡充や多機能化等に取り組む介護施設に対する支援の充実を図る
- 小規模多機能型居宅介護や短期入所サービスなど、施設整備を伴うサービスについて、市町村と連携して地域の需要を把握し整備を支援
- 専門的なケアを行う認知症対応型共同生活介護（グループホーム）について、市町村と連携して地域の需要を把握し整備を支援
- 介護職員が常駐し看護師が配置される介護付きホームの整備を促進するため、特定施設入居者生活介護の指定を受ける民間高齢者施設（有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）の整備を支援



### ③ 民間高齢者施設の整備

- 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の供給について、将来に必要な介護サービス基盤の整備量の見込みを適切に定めるため、市町村と連携し、設置状況等必要な情報を把握
- サービス付き高齢者向け住宅について、入居希望者に対し、インターネット等を用いて情報を提供するとともに、住まいの選び方等の普及啓発を行うなど、利用者が適切に比較判断して施設を選択できるように環境整備等を推進

### ④ 地域包括支援センターの充実・強化

- 地域包括支援センターについて、市町村等と連携しつつ、体制の強化や機能の充実を図る
- 地域包括支援センター職員が、高齢者等に関する総合的な相談対応や介護予防ケアマネジメントをはじめ、認知症初期集中支援チームの推進、生活支援体制の整備、自立支援に資するケアマネジメントの推進等に必要な知識を習得し、技術を向上できるよう、研修会の実施や指導者の派遣などの支援を推進

### ⑤ 地域の高齢者の相談・支援体制づくり

- 地域の身近なところで高齢者や家族等の相談に対応し将来への不安を解消する相談窓口等の充実を推進
- 支援を拒否している場合にはアウトリーチによる継続的な支援や、本人や世帯に寄り添った中長期で継続的に関わる伴走支援、地域包括支援センターなどに適切につなぐコミュニティソーシャルワーカーなどの配置等、地域福祉の観点も含め、民生委員、社会福祉協議会、隣保館、自治会などが連携協力する総合的な相談体制づくりを支援
- 地域福祉の中核的な役割を担う隣保館や、地域の公民館、コミュニティセンターなど、地域の実情に応じて身近な地域資源を活用し、日常生活圏単位での高齢者の支援体制づくりを推進
- 高齢者等のデジタル活用支援を国、市町村と共に推進

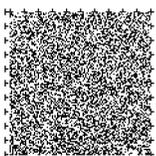
## (2) 医療と介護の連携の推進

### ① 医療と介護の連携

- 市町村・地域包括支援センターと連携し、高齢者の状況に応じて各種サービスが適切につながり、滞りなく提供されるようなサービス基盤の整備を推進
- 在宅医療における多職種協働の連携拠点の取組に対する支援や、各保健医療圏域における在宅医療の総合窓口としての在宅医療サポートセンター設置を通じた地域の医療と介護の連携体制の構築などを含めた各市町村間における広域的な在宅医療・介護連携への支援を継続実施
- 地域医療構想における2025年（令和7年）の在宅医療等の追加的なサービス必要量を踏まえ、県、市町村が協議し、医療計画及び介護保険事業（支援）計画における統合的な整備目標・見込み量を設定

### ② 在宅医療の確保

- 各地域に設置した在宅医療サポートセンターを中心に、病院・診療所・訪問看護ステーション・薬局などの関係機関による地域の特性を踏まえた連携体制を構築し、かかりつけ医サポート体制の整備、在宅医療の後方支援機能を担う病院を県が独自に指定する地域密着型協力病院の推進など、24時間のサポート体制（「わかやま在宅医療推進安心ネットワーク」）の構築を推進
- 訪問看護師や薬剤師をはじめ、リハビリ職などの在宅医療に携わる人材の確保及びより高度な知識や技術を持った専門職の育成



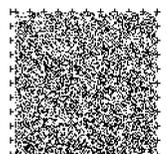
### ③ 人生の最終段階における体制整備

- 2017年(平成29年)12月に制定した「人生の最終段階における医療の意思決定に係る和歌山県の方針」に基づき、人生の最終段階における医療及びケアについて医療従事者等の理解を深めるための研修を実施
- 人生の最終段階における医療について、あらかじめ本人が家族等と話し合うこと及び意思決定の重要性を伝えるため、講演会の開催や啓発冊子の活用等の普及啓発を実施
- 在宅医療・救急医療関係者で協議し、介護施設等の救急搬送時の対応ルールを策定・運用するなど、在宅医療と救急医療の連携・協議体制の整備を推進

## (3) 人材の確保・育成及び生産性向上の推進

### ① 介護人材の確保・育成

- 「介護職場への参入促進」「介護職場の労働環境・処遇改善」「介護職員の資質向上」の観点から確実に介護人材を確保、育成していくための多面的な取組を推進
- 介護職場への参入促進を図るため、介護福祉士等の資格取得を目指す学生等への修学資金や実務者研修受講資金の返還免除付き貸付(介護福祉士修学資金貸付、福祉系高校修学資金貸付、実務者研修受講資金貸付)、介護職員として再就職又は初めて就職する方への就職準備金等の返還免除付き貸付(再就職準備金貸付、介護職就職支援金貸付)を実施
- 介護職場の次世代を担う若年層の参入を促進するため、高校生を対象とした無料で介護職員初任者研修を受講できる取組、介護職場の魅力ややりがいなどを生徒に直接伝える出前講座や職場体験などを実施
- 和歌山県社会福祉協議会の和歌山県福祉人材センターにおいて、ハローワークとの連携を強化しながら求人と求職を結びつけるための福祉の就職フェア・福祉のしごと相談、無料職業紹介を実施
- 出張相談や職場体験・職場見学なども実施し、介護職場での就労未経験の人でも参入しやすくなるような取組を推進
- 外国人介護人材の受け入れを希望する介護施設や介護サービス事業所が円滑に人材を受け入れられるよう支援
- 就職した外国人介護人材が定着し、利用者が安心してサービスを受けられるよう、外国人介護人材のスキルアップや国家資格取得等を支援し、継続して就労しやすい環境の整備を促進
- 介護職場の労働環境・処遇改善を図るため、介護事業者に対して処遇改善加算等の取得や職場環境改善の見える化を推進
- 和歌山県福祉人材センター等において、介護従事者等を対象としたスキルアップのための研修会の開催、キャリアアップの支援等を実施
- 体系的な研修実施による介護支援専門員の専門性の更なる向上とともに、保健・医療、生活支援なども含めて利用者の包括的な支援を行うことができるよう、医療等との連携における必要な業務知識・技術や、多様なノウハウの修得などを旨とし、計画的に研修を実施
- 介護支援専門員の負担を軽減する観点から、法定研修のオンライン化を引き続き推進するとともに、国が2024年度(令和6年度)稼働予定の「国家資格等情報連携・活用システム」を導入し、介護支援専門員証の交付手続等のオンライン化を推進
- 介護事業者、関係団体、養成機関及び教育機関等との連携の場において、介護人材確保対策事業の実施状況を共有し、更なる効果的な事業実施について検討を実施するとともに、福祉系高等学校において、介護福祉士の養成に取り組む



■介護従事者の働きやすい職場環境づくりに向けて、介護労働安定センター、和歌山労働局と連携し、雇用管理の改善のための各種研修・講習会の周知を図るとともに、労働関係法令に対する事業者の理解を深めるための取組を推進

## ② 専門職人材の育成・確保

■介護人材を除く医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士、柔道整復師等の専門職人材について、学生等の専門職資格の取得支援や、大学など教育機関等との連携を図り、各地域の人材ニーズ等も踏まえ、計画的な専門職人材の育成を推進

■在宅医療や介護予防、地域リハビリ等の専門職人材について、それぞれの職種団体等と連携し、研修等を通じて地域包括ケアシステムで求められる役割への理解を深め、地域で積極的に活動する専門職人材の育成を推進

■退職した専門職資格を有する人材の再就職支援を図るとともに、ハローワークや和歌山県ナースセンターを活用するなど、多様な手法を検討し、本県における取組の展開を図る

## ③ 介護現場の生産性向上の推進

■総合的な介護人材確保対策に加え、介護職場の業務の改善や効率化等を進めることにより、職員業務負担の軽減を図るとともに介護サービスの質の向上につなげていく介護現場の生産性向上を推進

■生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的・横断的に一括して取り扱い、適切な支援につなぐワンストップ型の窓口を設置するとともに、個別の介護施設や介護サービス事業所が抱える課題に対し、専門的な見地から適切な助言を行う伴走支援等を実施し、好事例の横展開を図るなど、県内の介護施設や介護サービス事業所における業務改善の促進に取り組む

■業務の明確化と適切な役割分担を図り、キャリアや専門性を発揮できるような機能分を推進するとともに、介護職員の負担軽減や業務効率化に効果がある介護ロボットやICTの導入を促進し、介護人材の定着を図る

■介護事業者の文書負担軽減や業務効率化を図るため、「電子申請・届出システム」を導入するとともに、介護事業者における「ケアプランデータ連携システム」の利用を促進

## (4) 介護サービスの質の向上

### ① 指導監査体制の充実・強化

■指導監査体制の一層の充実・強化を図り、介護保険の適正な運営を推進

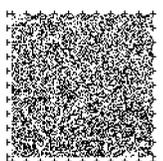
■介護サービス事業者が、国の人員基準・設備基準・運営基準などに基づき事業を適正に運営しているか必要な調査や指導を定期的に実施し、是正や改善すべき事項がある場合、事業者に対し指導助言を実施

■悪質かつ重大な違反事例や利用者への権利侵害については、利用者の権利擁護の観点から、事業所指定の取消しを含め、厳正に対処する

■集団指導をはじめ、実務者研修など、事業者への必要な指導助言や研修支援を実施し、職員の資質の向上に努め、介護サービスの質の向上を促進

■職場におけるセクシュアルハラスメント及びパワーハラスメントを防止するための方針の明確化等の必要な措置が行われるよう、事業者に対し指導助言を実施

■有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅については、国及び県の施設の運営や入居者の処遇・サービス等に対する指導指針（運営指導指針）に基づき事業を適正に運営しているか必要な立入調査や指導を定期的に実施し、改善すべき事項がある場合は改善指導を行うなどサービスの質の向上を図る



- 市町村と連携し、居宅サービス等の提供状況の把握や未届けの有料老人ホームの把握等を行い、実態把握及び改善が必要な場合は指導助言を行う
- 介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進のため、市町村から報告のあった事故情報を分析・活用し、介護サービス事業者への集団指導での指導助言や市町村で行う事故分析等に対する必要な助言等を実施

## ②介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価

- 介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価制度について、利用者の視点に立った制度として、引き続き取組を推進

### 《介護サービス情報公表制度等》

- 介護保険制度に係る施策の検討等への活用を目的に、介護サービス事業者経営情報に関するデータについて収集及び分析を行い、公表
- また、地域包括支援センターの情報及び生活支援サービスや介護予防に関する情報について公表することが市町村に求められており、市町村と連携して情報の公表を推進

### 《地域密着型サービス外部評価制度》

- 「地域密着型サービス外部評価」制度は、地域密着型サービスの質の確保と向上を図るため、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を対象として外部評価を実施し、利用者の選択に役立てられるよう、評価結果を独立行政法人福祉医療機構のホームページWAMNET（ワムネット）で公表

### 《福祉サービス第三者評価制度》

- 「福祉サービス第三者評価」制度は、社会福祉法人等が提供するサービスの質を公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的立場から評価を行う制度であり、その結果については、利用者のサービス選択に資するため、県のホームページで公表する

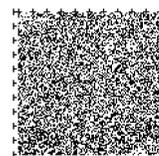
## （５）介護保険制度の適正な運用

### ①住民に開かれた介護保険事業の実施

- 介護保険制度の周知を図るとともに、市町村と連携した広報・啓発を通じて、介護保険の適正な利用と負担への理解を求めていく
- 介護保険事業の透明性を確保し、適正なサービスの利用を推進するために、介護保険事業に関する情報の公表などを推進

### ②介護給付等の適正化（第6期介護給付適正化計画）

- 県においては、保険者との間で相互に現状と課題を共有した上で、その達成状況等の点検を行い、取組が低調な保険者に対し必要な支援等を実施
- 県は不正請求・不適切なサービス提供の是正のため、指導監督体制の充実・強化を図るとともに、定期的に又は必要に応じ事業所を訪問し、運営状況や介護給付費等の請求状況等の確認、指導を実施
- 介護給付費請求データの分析による不正請求の疑いのある事業所の抽出及び受給者、事業所職員からの苦情・通報情報や市町村、国保連合会へ寄せられた苦情・通報情報の共有に努め、必要に応じて実地指導・監査を実施



## 《要介護認定の適正化》

- 認定審査会運営適正化研修を実施し、業務分析データの見方や活用方法を示すとともに、認定調査項目の選択状況について、県内市町村や県内平均、全国平均を比較したデータを作成し、情報提供を行う
- 認定調査員の習熟度に応じ「新任研修」又は「現任研修」を、全調査員を対象に実施するとともに、各市町村において指導的役割となる調査員等を対象に「ファシリテータ養成研修」を実施
- 介護認定審査会における審査判定の平準化を目指し、県では、二次判定の状況について、県内市町村や県内平均、全国平均を比較したデータを作成し、情報提供を行う
- 介護認定審査会委員を対象に「新任研修」や「現任研修」を実施
- 国の要介護認定適正化事業を通じ、介護認定審査会を訪問し、審査会委員や事務局職員等と意見交換を行い、各市町村における課題等を把握し、必要な支援を行う
- 医師や病院勤務医を対象に、主治医研修（要介護認定調査に必要な主治医意見書の記入方法等に関する研修）を実施

## 《ケアプラン等の点検》

- 点検のノウハウを提供するため、市町村職員や地域包括支援センター職員等を対象とした研修を実施するとともに、ケアプラン点検未実施等の市町村に対し、個別の支援を行う
- 点検するケアプランを決めるに当たり、国保連合会による給付適正化システムを活用し、特に効果的と考えられる以下の3点を優先的に取り組むよう支援

### 【特に効果的と考えられるケアプラン】

- ・生活援助の訪問回数が多いケアプラン
  - ・区分支給限度基準額の利用率が高く、かつ訪問介護が利用サービスの大部分を占める等の条件に該当するケアプラン
  - ・高齢者向け住まい等の入居者のケアプランのうち、区分支給限度基準額の利用率が高い等の条件に該当するケアプラン
- 県、市町村、国保連合会の3者で開催する介護給付適正化に向けた会議において、介護給付費等に関するデータの分析を行うことで、市町村が国保連合会介護給付適正化システムを活用して給付分析や効果的なケアプラン等の点検を実施できるように支援
  - 県内外の保険者が実施している住宅改修や福祉用具の点検に関する好事例を情報収集し、各市町村へ情報提供を行うとともに、各市町村の取組が進むよう、効果的な支援内容を検討

## 《その他の取組》

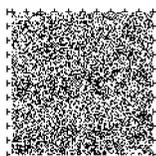
- 市町村が要介護認定を迅速かつ適正に実施するために、市町村が取り組んでいる要介護認定調査や介護認定審査会におけるICT化の導入状況等を調査・共有することで市町村を支援

## （6）多様な高齢者施策の推進

### ①高齢者が住みやすいまちづくり

#### 《福祉のまちづくりの推進》

- 高齢者が活動しやすい、安心して外出できるまちづくりを、市町村と連携して推進
  - 「和歌山県福祉のまちづくり条例」に基づき、障害者や高齢者等をはじめ全ての人が自立し社会参加できるよう、公共性の高い建築物、歩行空間及び公共交通機関などのバリアフリー化を計画的に推進



■ 県や市町村の施設をはじめ、民間の公共性の高い建物を誰もが利用しやすい施設とするために、施設改善のアドバイザーを派遣するとともに、障害者や高齢者等が地域での自立生活や社会参加ができるよう、不特定多数の方が利用する施設のバリアフリー化の整備状況を「わかやま福祉のまちづくりマップ」(ホームページ)により情報を提供

■ 歩道の新設、既設歩道の段差・勾配等の改善や無電柱化などによりバリアフリー化を推進し、安心して快適な歩行空間の確保に努めるとともに、都市公園のバリアフリー化などを推進

《生活交通基盤の確保・充実》

■ 交通事業者と連携し、鉄道駅のバリアフリー化、ノンステップバス等の導入など、高齢者が利用しやすい交通基盤整備を引き続き推進

■ 鉄道駅と接続する広域的・幹線的なバス路線の維持に努め、デマンド型を含むコミュニティバス、乗合タクシーを導入するなど、市町村や事業者、地域と連携して生活交通の確保を図る

■ 市町村や事業者、地域と連携して、福祉有償運送の充実を促進するとともに、地域の移動支援や買い物支援等の生活支援サービスについて、地域の実情に応じたサービスの育成を支援

■ 住宅・医療・介護・子育て等の日常生活に必要なサービスが身近に存在し、高齢者や子育て世帯が健康で暮らすことができる都市空間の実現に向けて、市場ニーズの把握や関係機関への啓発を実施

② 高齢者に配慮した住まいの整備・確保

■ 公営住宅等の整備に際してはバリアフリー化を行い、一部の公営住宅では見守り等の生活支援機能を付加するなど、高齢者の日常生活に配慮した住宅整備を推進

■ 生活困窮者や社会的に孤立する高齢者等多様な生活課題を抱える高齢者に対応できるよう、地域の状況等を踏まえ、市町村と連携して養護老人ホームや軽費老人ホームなどの整備を推進

■ 居住支援協議会等を中心に、生活に困難を抱えた高齢者等に対する住まいの確保と生活の一体的な支援の取組を推進

③ 高齢者を守る防災・防火・防犯対策の推進

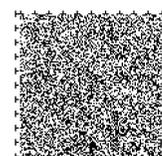
《防災対策の推進》

■ 自然災害から要配慮者である高齢者をいかにして守るかということが大きな課題であることから、高齢者に配慮しつつ防災対策の一層の充実に取り組み

■ 土砂災害の防止・被害軽減のために、警戒避難体制の整備を促進するとともに、防災拠点や避難場所、要配慮者利用施設が保全対象となっている土砂災害警戒区域等について、引き続き重点的に整備を推進

■ 住民による自主防災組織などを育成強化し、在宅や単身の高齢者や障害者などの状況の把握や連絡体制の確立に努めるとともに、警察署・消防署などとの連携を図り、災害時に迅速な対応ができる体制の整備を促進

■ 自ら避難することが困難な方々の避難行動を支援するため、避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿の情報共有や個別避難計画の作成を市町村に働きかけ、災害が発生したとき又は発生するおそれがあるときには、安否確認や避難誘導等の支援を実施することができるよう、避難支援体制の充実を図る



■災害時の福祉避難所の確保等に向け、市町村と管内高齢者福祉施設との協定の締結を促進

■災害時に、避難生活を送る要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、生活機能の低下等の防止を図るため、一般避難所等で要配慮者に対する福祉支援を行う「和歌山県災害派遣福祉チーム(DWAT)」を組成するとともに、要配慮者への福祉支援が円滑に実施できるよう和歌山県災害福祉支援ネットワークの連携を強化

■高齢者福祉施設等における非常災害対策の取組を徹底させるため、非常災害対策計画、避難確保計画の策定、定期的な避難訓練及び研修の実施などについて事業所として万全を期すよう、国の運営基準等に基づき指導

■高齢者福祉施設等において業務継続に向けた計画(BCP)の策定、研修や訓練(シミュレーション)の実施等が行われるように必要な指導等を実施

■災害対策推進員による防災計画の策定、避難訓練の実施及び職員に対する研修の実施等を求めるほか、集団指導における防災・減災対策の説明や国避難確保計画作成の手引き、自然災害発生時の業務継続ガイドライン等の周知徹底により、高齢者福祉施設における実践的な防災・減災対策や災害時の業務継続に向けた取組を支援

#### 《防火対策の推進》

■社会福祉施設などにおける防火管理者の選任及びスプリンクラー設備設置の徹底など、消防機関との連携により防火安全対策を推進

■一般住宅における逃げ遅れによる高齢者などの死者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置を促進するとともに、適切な維持管理についても啓発を推進

#### 《防犯対策の推進》

■高齢者に地域ボランティア活動への積極的な参加を呼びかけ、こども見守り活動や防犯パトロール等の活動への参加を通じて、高齢者の防犯意識の向上、地域の防犯活動の活性化を図る

■鉄砲刀剣類の所持許可又はその更新を受けようとする者が75歳以上の場合には、認知機能に関する検査を実施し、その者の認知機能の低下を的確に把握するとともに、本人に認知機能の低下を自覚させ注意を促す。なお、検査の結果が一定の基準に該当する場合には、本人に認知症であるかどうかについて医師の診断を受けさせるなど、必要な措置を講じる。また、講習会等において、猟銃等の的確な取扱いや事故防止の指導、啓発等を実施

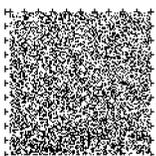
■地域の防犯ボランティア団体と連携し、特殊詐欺の主な手口や対策について情報共有を行う

■特殊詐欺被害防止アドバイザーを活用し、積極的な防犯講習や啓発活動を推進

#### ④高齢者の交通安全対策

■市町村及び関係機関、団体との連携を図りながら、参加体験型の交通安全講習や安全運転サポーター車の普及啓発、ヒヤリハットマップの作成、高齢者宅の戸別訪問による交通安全指導などを実施し、高齢者の運転者、歩行者及び自転車利用者への交通安全啓発を推進

■高齢者の交通安全施策を官民一体となつて計画的に推進するため、交通事故をなくす県民運動推進協議会の活性化、交通ボランティア団体などの活動支援、高齢運転者が自主的に運転免許返納しやすい環境づくりなど、総合的な高齢者の交通安全対策を推進

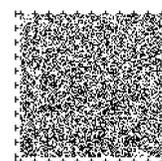


⑤ 高齢消費者の安全対策

- 高齢者宅への巡回連絡や、老人会等の会合などの様々な機会をとらえ、特殊詐欺被害防止や悪質商法等犯罪被害防止の啓発を引き続き推進
- 巧妙化する特殊詐欺や悪質商法の手口を、高齢者に分かりやすく紹介し、高齢者が被害にあわないよう注意喚起を実施
- 悪質商法による被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターで相談に応じるとともに、警察・市町村・福祉関係団体などと連携し、消費者問題の解決や被害の拡大防止に努める
- 地域における啓発活動の担い手となる「消費生活サポーター」を養成し、県内の各地域で見守り活動を行う
- 高齢者等の消費者被害を防ぐため、行政や地域の関係者が連携して見守り活動を行う「消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）」の市町村への設置を促進

⑥ 感染症対策の推進

- 全ての介護サービス事業者を対象に業務継続に向けた計画（BCP）の策定、研修や訓練（シミュレーション）の実施等が行われるように必要な指導等を行う
- 高齢者福祉施設等における感染症の発生予防とまん延防止等の取組を徹底させるため、感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の開催や指針の整備、研修や訓練（シミュレーション）の定期的な実施などについて事業所として万全を期すよう、国の運営基準等に基づき指導
- 衛生管理推進員による職員に対する研修の実施等を求めるほか、集団指導における感染防止対策の説明、国感染対策の手引き・マニュアル、感染症発生時の業務継続ガイドライン等の周知徹底をはじめ、感染管理認定看護師による現地指導及び感染対策の基礎知識・感染症発生時の感染対策・手指衛生・防護用具使用法などに関する動画等による基礎研修を踏まえた実践的な感染防止対策の周知徹底を図ること等により、高齢者福祉施設における感染症対応力の向上と職員の資質向上及び感染症発生時の業務継続に向けた取組を支援
- 感染症の発生及びまん延の防止のため、高齢者福祉施設等における感染症対策の設備整備等を支援
- 高齢者福祉施設において感染症が発生し、サービスの提供を行う職員が不足する場合は、関係団体と連携して施設間での職員の相互応援派遣などの支援を行う
- 高齢者施設等が感染症への適切な対応を行うことができるよう、和歌山県感染症予防対策連携協議会により平時から関係部局・関係機関との連携を図る



## 4. 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

### (1) 高齢者の人権確立と権利擁護

#### ① 人権啓発の推進

- 「和歌山県人権施策基本方針」や「和歌山県人権教育基本方針」を踏まえ、高齢者等の人権についての理解を深めるための教育・啓発を推進
- 人権に関する情報の発信、公開講座やセミナーの開催、講師の派遣、啓発パンフレットの作成などの取組を推進
- 企業・NPOなどの団体と「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、協働して高齢者の人権をはじめとする人権啓発活動を実施
- 地域の老人クラブリーダー等を対象に人権・同和学習活動への取組を推進
- 市町村独自の人権施策の方針等の策定や、人権意識の高揚、人権課題解決のための諸施策について必要な助言や財政面での支援

#### ② 人権教育と福祉学習の推進

- 社会教育として、県民を対象とした研修会、「高齢者の人権」などをテーマとした人権教育資料及び学習教材の作成・活用を推進
- 学校教育において、教職員に対する研修会、「高齢者の人権」などに関する学習資料の作成など、人権学習に関する情報提供を推進
- 福祉学習として、児童生徒が高齢者と交流し、相互理解を深める機会を通じて、福祉の心を持つ人格形成に継続的に取り組む

#### ③ 日常生活自立支援（福祉サービス利用援助）

- 和歌山県社会福祉協議会が行っている福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスなどの日常生活自立支援事業に対し支援を行う

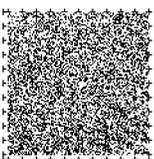
#### ④ 成年後見制度利用支援

- 県内どの地域においても必要な方が成年後見制度を利用できるよう、国の成年後見制度利用促進計画に基づき、広域的な見地から市町村に対して地域連携ネットワーク構築や中核機関の設置を促進
- 市町村、地域包括支援センター等と連携し、身寄りのない認知症高齢者などの判断能力が十分でない高齢者に係る市町村長申立てを促進するとともに、成年後見の申立経費や成年後見人などへの報酬に係る市町村助成の普及に努める
- 市民後見人の育成や登録などの取組を促進するとともに、社会福祉法人等が法人として後見を担うことが出来る体制整備を進める

#### ⑤ 高齢者権利擁護推進

##### 《高齢者虐待防止》

- 高齢者虐待の防止や市町村に対する適切な支援に向け、高齢者虐待防止法に基づき調査結果等を踏まえ、市町村とともに現状の把握と課題の分析を行い、市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備について助言等を行う
- 高齢者権利擁護に関する窓口となる市町村・地域包括支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待防止に関する研修会開催や虐待防止ネットワークの構築
- 成年後見制度の手続等に関し、弁護士・社会福祉士等の専門職を配置した相談窓口の設置、専門職チームを派遣等による高齢者の権利擁護、虐待防止への



## 対応方の向上支援

- 地域での支え合いや適切な相談支援、サービス活用などの環境づくりを通じ、介護家族の介護負担の軽減を図るとともに、高齢者虐待の防止の観点から、高齢者や家族が地域社会から孤立しない地域づくり、ネットワークの充実強化を推進

### 《介護従事者への人権意識の高揚》

- 高齢者福祉施設等における入所者等の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施など虐待防止、人権尊重やプライバシーの保護について事業所として万全を期すよう、国の運営基準等に基づき指導する
- 高齢者福祉施設や介護サービス事業所の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例に規定する人権擁護推進員の配置と職員に対する研修や集団指導の実施を通じ、高齢者福祉施設等における人権擁護への主体的な取組や職員に対する研修の計画的・継続的な実施を促進
- 認定調査員やケアプラン作成従事者に対する研修において、人権意識の高揚を図る
- 高齢者の個々の実態に配慮し、必要に応じた申請等の資料の作成・配布に当たっては拡大文字やルビの使用、認定調査時における手話通訳者の同行や介護者の同席など、配慮事項について指導

### 《人権に配慮した介護施設等の整備》

- 生活機能を高め、プライバシーに配慮した個室・ユニットケアを基本として施設等の整備を推進

## ⑥低所得者対策

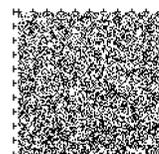
- 介護保険料の軽減、施設サービスの居住費、食費の自己負担額の軽減及び免除などの周知、適正な運用
- 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度について、全ての法人において実施するよう働きかけ、低所得者の介護サービス利用を支援
- 低所得者が必要なサービスを利用できるように、市町村と連携して各種制度の周知普及を推進
- 市町村と連携して養護老人ホームや軽費老人ホームなどの整備を推進

## ⑦介護・福祉サービス等の相談や苦情解決体制

- 介護・福祉サービス利用に関する苦情の当事者間での解決が難しい場合、和歌山県社会福祉協議会に設置された「福祉サービス運営適正化委員会」、和歌山県国民健康保険団体連合会に設置された「苦情処理委員会」により苦情の解決に対応

## ⑧身近な地域資源の活用

- 地域福祉の中核的な役割を担う隣保館や地域の公民館、コミュニティセンターなど、地域の実情に応じて身近な地域資源を活用し、日常生活圏域単位での高齢者の支援体制づくりを推進



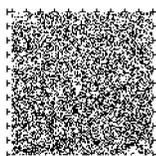
## (2) 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携

### 《行政の機能分担》

- 県と市町村が機能分担を図り、密接な連携のもとに高齢者福祉保健の総合的な推進に取り組む
- 県においては、広域的な観点からの施設整備や人材の確保・育成及び生産性向上の推進、情報ネットワークの構築、高齢者を取り巻く社会環境の整備など、長寿社会への対応に積極的に取り組むとともに、市町村がそれぞれの地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを深化・推進するよう、市町村の取組状況や目標の達成状況等を確認しながら、各種の支援を行う
- 2018年度(平成30年度)に創設された「保険者機能強化推進交付金」に係る評価、及び2020年度(令和2年度)に創設され介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価する「介護保険保険者努力支援交付金」に係る評価結果について各市町村の特徴等を分析し、各市町村において、地域の特性に応じた自立支援・重度化防止等の取組が進められるよう、各種取組の中から優先順位をつけて支援を行う

### 《関係機関の連携》

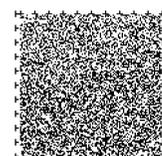
- 地域包括ケアシステムを深化・推進するにあたり、各地域の実情にあわせた医療・介護の連携をはじめ、地域における関係機関の連携を進める
- 地域共生社会の実現に向けては、複雑化・複合化する課題への対応が求められており、関係機関が分野横断的に連携を図り、相互の協力を円滑に行う包括的な支援体制の構築を進める
- 民間企業や県民一人ひとりがそれぞれの立場から長寿社会づくりに参画できるよう、住民の自主的な取組や団体活動の促進を図る



5. 達成目標一覧

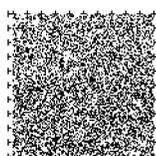
1. 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり（地域共生社会の実現）

指 標		2022 (令和4) 年度末 現状	2026 (令和8) 年度末 目標
認知症施策	1 認知症サポーター養成人数	105,712人	150,000人
	2 チームオレンジ等の設置市町村数	5市町	30市町村
	3 通いの場の参加率	7.6% (2021 (令和3) 年度)	8% (2025 (令和7) 年度)
	4 地域医療支援体制の充実		
	① かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数	765人	930人
	② 認知症サポート医養成研修の受講者数	123人	170人
	③ 歯科医師認知症対応力向上研修の受講者数	337人	430人
	④ 薬剤師認知症対応力向上研修の受講者数	569人	650人
	⑤ 一般病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修の受講者数	2,154人	3,200人
	5 地域で支える体制づくり		
① 認知症介護実践リーダー研修の受講者数	809人	1,100人	
② 認知症介護実践者研修の受講者数	4,176人	5,630人	
見守り・生活支援	6 地域見守り協力員数	2,022人	2,400人
	7 第2層協議体を1つ以上設置した市町村数	14市町	30市町村
	8 多様な生活支援サービスを立ち上げた市町村数	14市町村	30市町村



## 2. 高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり

指 標		2022 (令和4) 年度末 現状	2026 (令和8) 年度末 目標
健康づくり・ 介護予防・ 自立支援・ 重度化防止	1 健康寿命の延伸	男性72.39歳 女性75.33歳 (2019 (令和元) 年度)	男性75歳 女性78歳 (2025 (令和7) 年度)
	2 要支援・要介護認定者数 (第1号被保険者)	67,737人 (2021 (令和3) 年度)	70,925人 (2035 (令和17) 年度)
	3 要支援1, 2の認定率 (年齢調整済)	6.8% 【全国平均 5.3%】 (2021 (令和3) 年度)	全国平均以下
	4 ロコモティブシンドロームの減少 (人口千人あたり)	248人	223人 (2035 (令和17) 年度)
	5 通いの場の参加率【再掲】	7.6% (2021 (令和3) 年度)	8% (2025 (令和7) 年度)
	6 特定健康診査の実施率 (市町村国保)	35.5% (2021 (令和3) 年度)	60%
	7 特定保健指導の実施率 (市町村国保)	20.7% (2021 (令和3) 年度)	60%
社会参加・ 就労	8 シニアリーダーカレッジの養成人数	2,742人	3,300人
	9 就業意思のある高齢者の有業率	81% (2022 (令和4) 年10月)	100% (2027 (令和9) 年度)

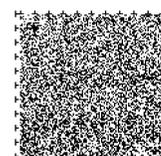


### 3. 高齢者が安全・安心に暮らせる基盤づくり

指 標		2022 (令和4) 年度末 現状	2026 (令和8) 年度末 目標
基盤整備	1 高齢者施設整備数（住宅型の有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅を除く。）	15,661床	17,000床 (2035 (令和17) 年度)
	2 地域密着型協力病院数	25施設 (2023 (令和5) 年4月)	40施設
	3 在宅療養支援診療所数	181施設 (2023 (令和5) 年4月)	264施設
	4 地域連携薬局数	16施設 (人口換算での 全国平均 26.9施設)	人口換算での 全国平均
	5 在宅療養支援歯科診療所数	54施設 (2023 (令和5) 年4月)	180施設
人材確保	6 介護職員数	23,992人	24,945人 (2035 (令和17) 年度)
	7 離職率	10.7%	10%
	8 医療施設従事医師数	2,840人	3,200人
	9 従事看護師・准看護師数	14,174人	16,400人
介護給付適正化	10 介護給付の適正化に関する取組		
	① 「要介護認定の適正化」の実施市町村数	30市町村	30市町村
	② 「ケアプランの点検」の実施市町村数	23市町	30市町村
	③ 「住宅改修の点検」の実施市町村数	19市町	30市町村
	④ 「福祉用具購入・貸与調査」の実施市町村数	9市町	30市町村
	⑤ 「医療情報との突合」の実施市町村数	30市町村	30市町村
	⑥ 「縦覧点検」の実施市町村数	30市町村	30市町村
まちづくり	11 鉄道のバリアフリー整備	92.9%	100% (2025 (令和7) 年度)
	12 ノンステップバスの導入	64.8%	80% (2025 (令和7) 年度)

### 4. 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

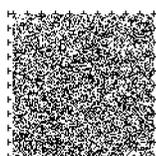
指 標		2022 (令和4) 年度末 現状	2026 (令和8) 年度末 目標
権利擁護	1 高齢者権利擁護推進員養成研修の受講者数	1,264人	2,118人
	2 高齢者権利擁護に係る看護実務者研修の受講者数	546人	810人



かくけんいき げんじょう しゅつてん  
「各圏域の現状」の出典

けんいき がいきょう こうれいしやとう じょうきよう  
圏域の概況、高齢者等の状況

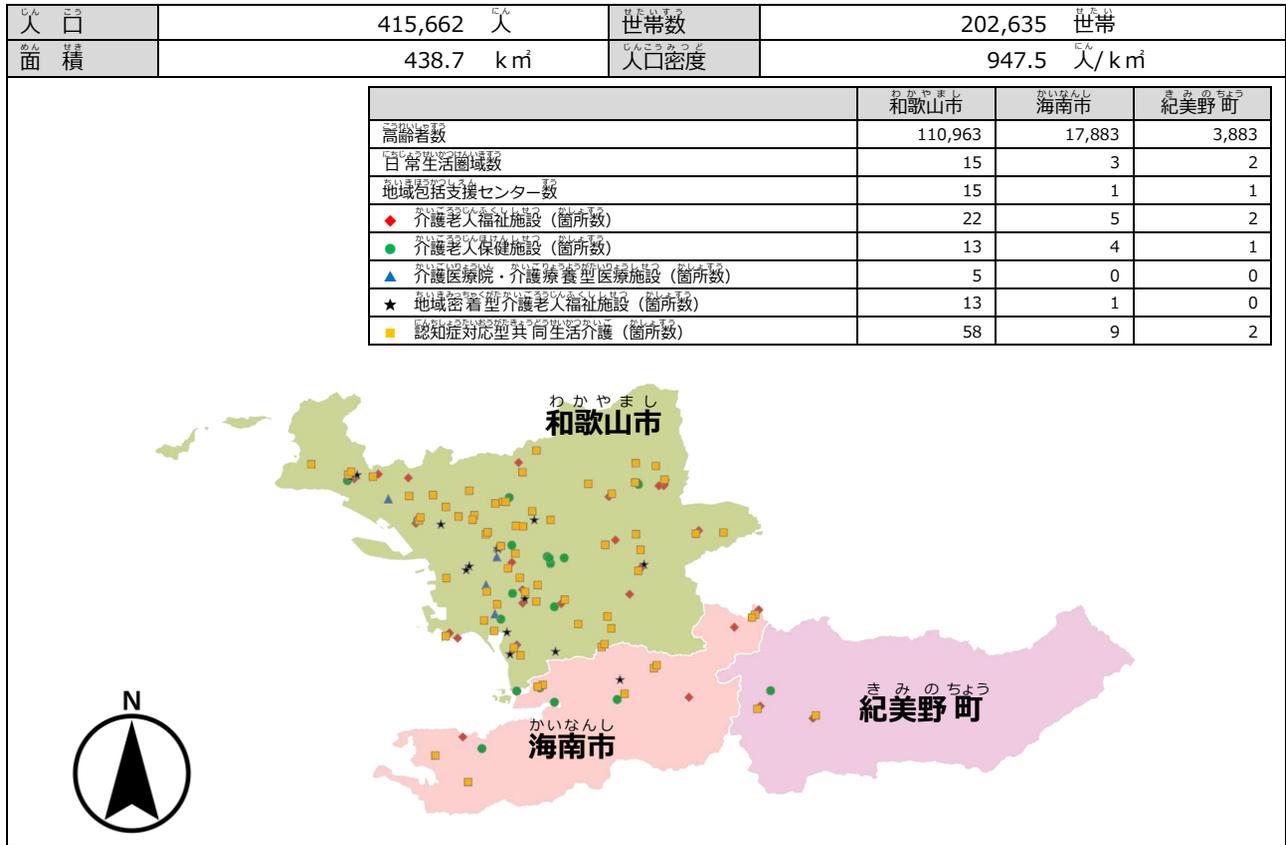
こうもくめい 項目名	じてん しゅつてん 時点および出典
じんこう 人口	2023年(令和5年)1月1日(住民基本台帳)
せたいすう 世帯数	2023年(令和5年)1月1日(住民基本台帳)
にちじょうせいかつけんいきすう 日常生活圏域数	2023年(令和5年)1月(和歌山県資料)
ちいきほつしえん すと 地域包括支援センター数	2023年(令和5年)1月(和歌山県資料)
けんいきず しちようそんべつしせつすう 圏域図の市町村別施設数	2023年(令和5年)10月1日(和歌山県資料)
こうれいしやすう こうれいかりつ 高齢者数・高齢化率	2023年(令和5年)1月1日(住民基本台帳)
どつきょこうれいしやすう 独居高齢者数	2023年(令和5年)1月1日(住民基本台帳)
ようしえん しようかいごにんていしやすう 要支援・要介護認定者数	2023年(令和5年)3月31日(介護保険事業状況報告)
かいごほけん じゆきゆうしやすう 介護保険サービス受給者数	2022年度(令和4年度)受給者数の月平均(介護保険事業状況報告)
かいごほけんきふがく 介護保険給付額	2022年度(令和4年度)給付額の月平均(介護保険事業状況報告)
こうれいしやすう しょうらいすいけい 高齢者数の将来推計	かくとし がつ にち 2020年(令和2年)は国勢調査、2025年(令和7年)以降は こくりつしやかいほしりょう じんこうもんたいけんきゆうじよ すいけいじんこう 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口)



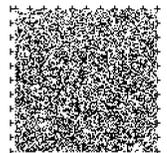
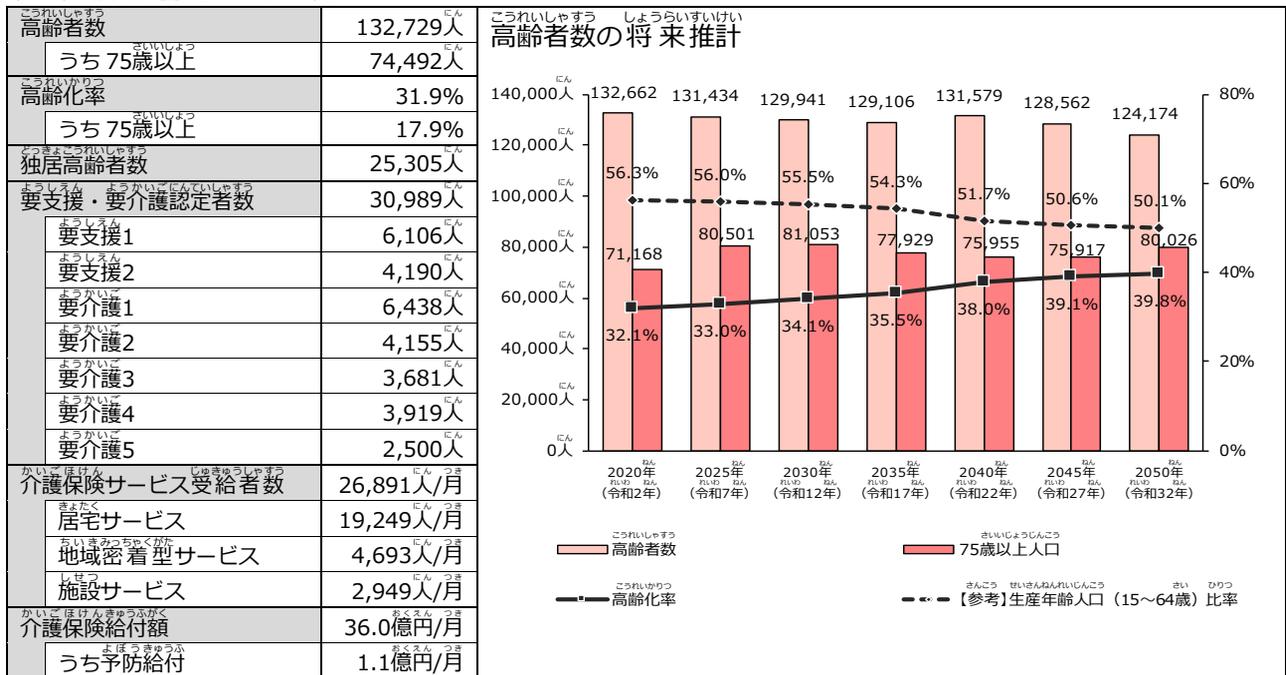
かくけんいき げんじょう  
●各圏域の現状

わかやま かいなん かいそうけんいき  
1. 和歌山・海南・海草圏域

けんいき がいきょう  
(1) 圏域の概況

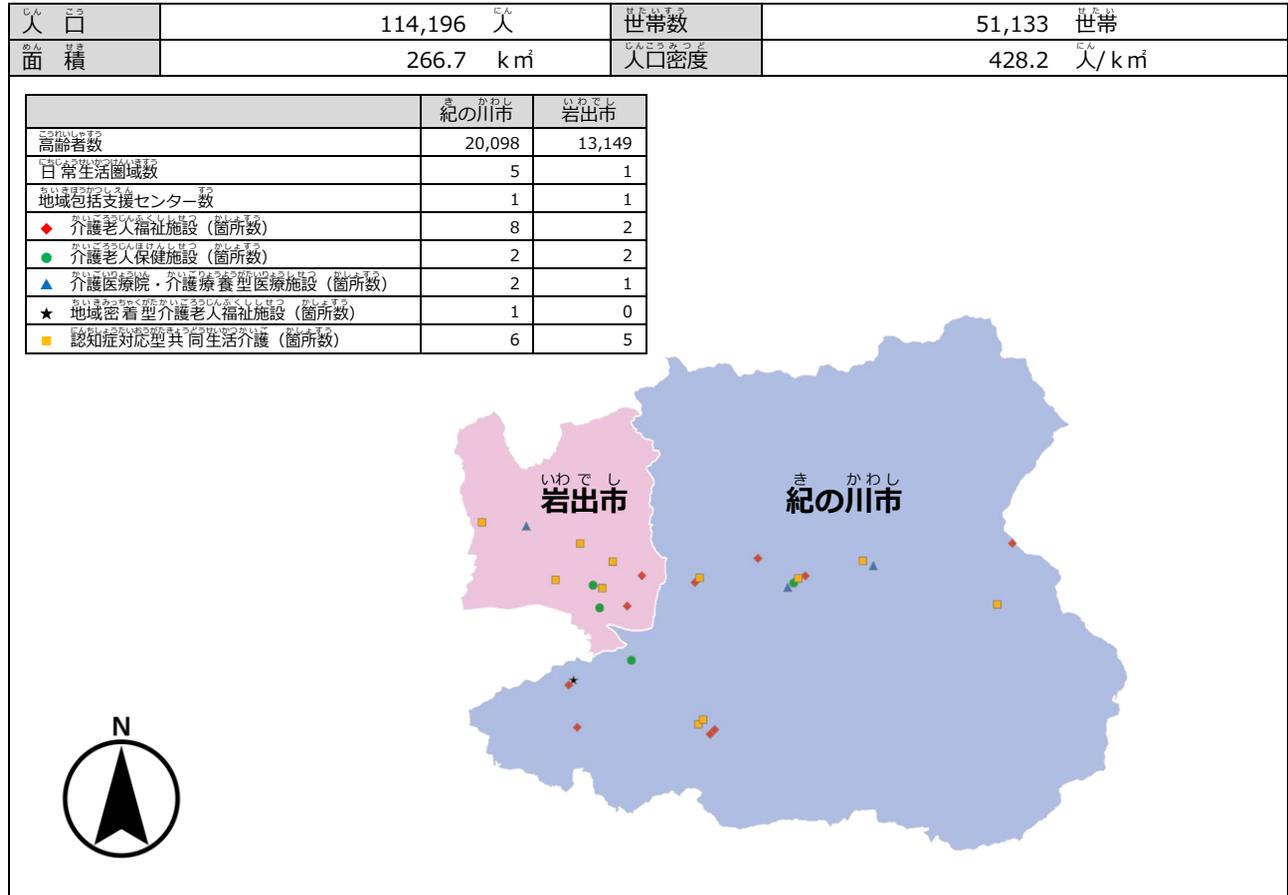


こうれいしゃとう じょうきょう  
(2) 高齢者等の状況

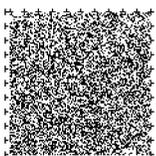
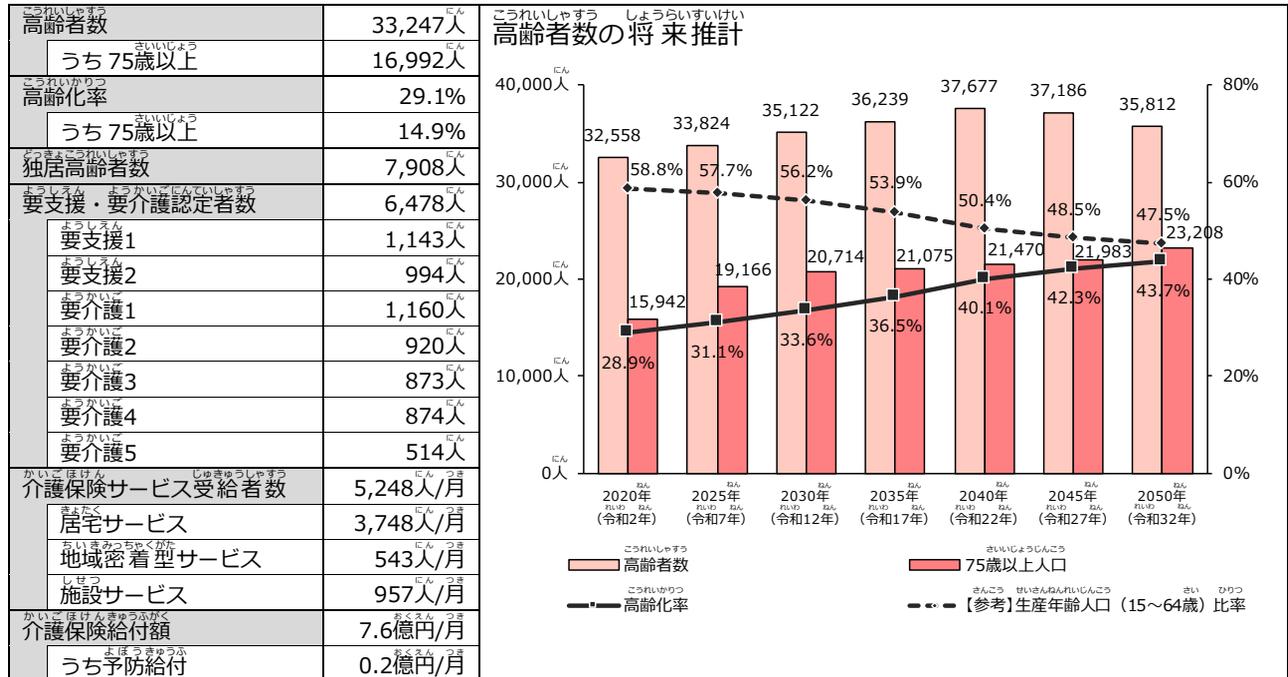


## 2. 紀の川・岩出圏域

### (1) 圏域の概況



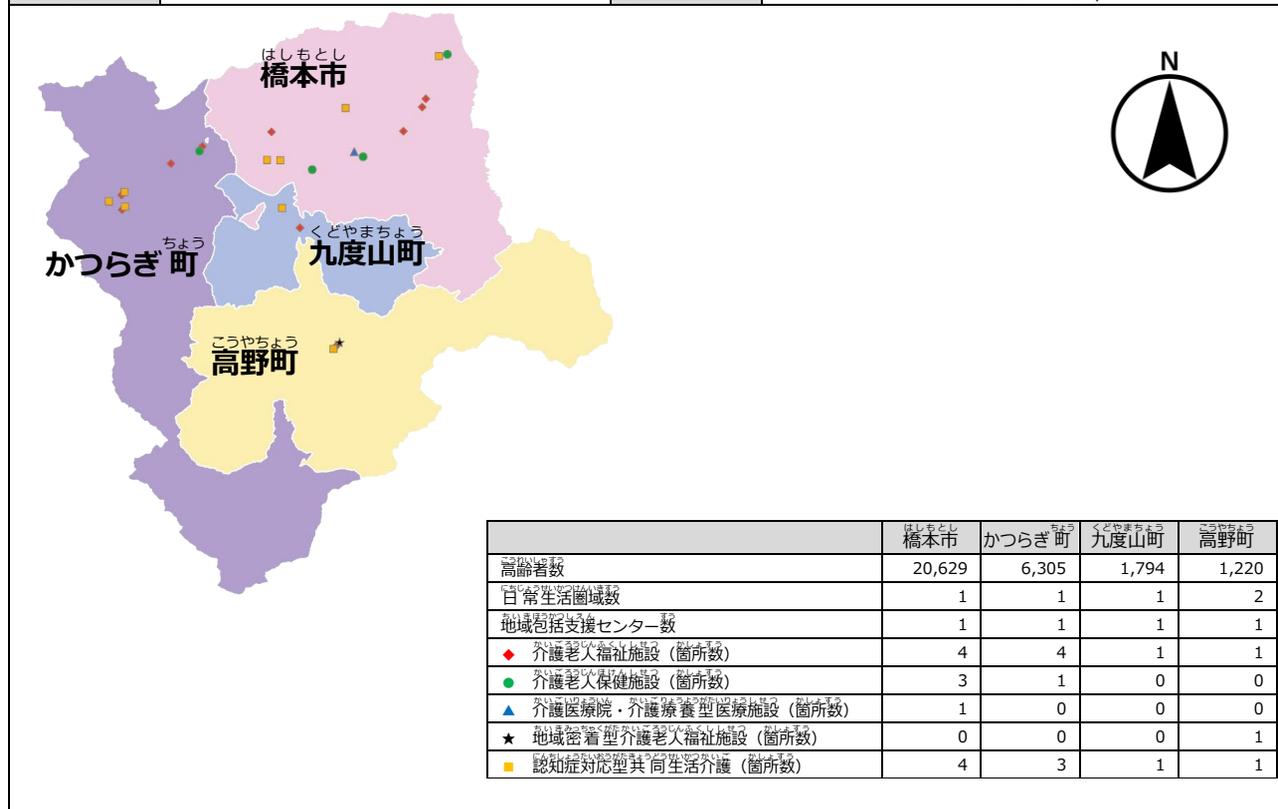
### (2) 高齢者等の状況



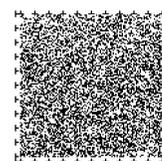
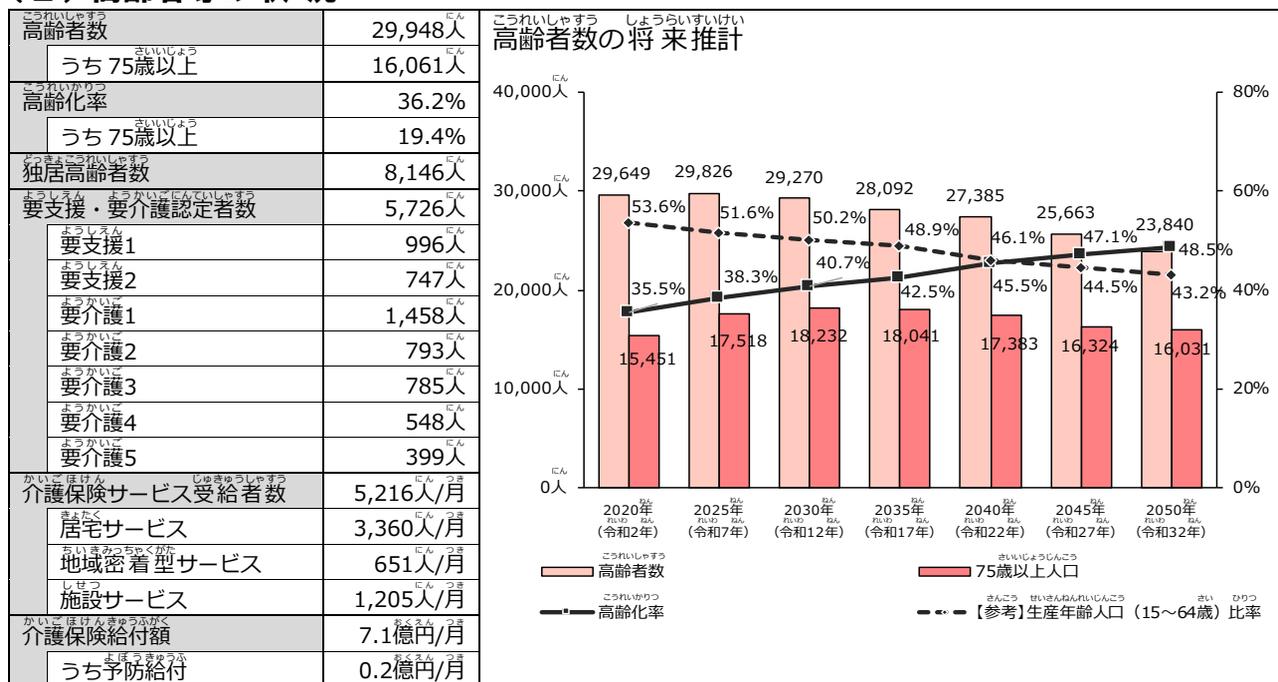
### 3. 橋本・伊都圏域

#### (1) 圏域の概況

人口	82,782 人	世帯数	37,937 世帯
面積	463.2 km <sup>2</sup>	人口密度	178.7 人/km <sup>2</sup>



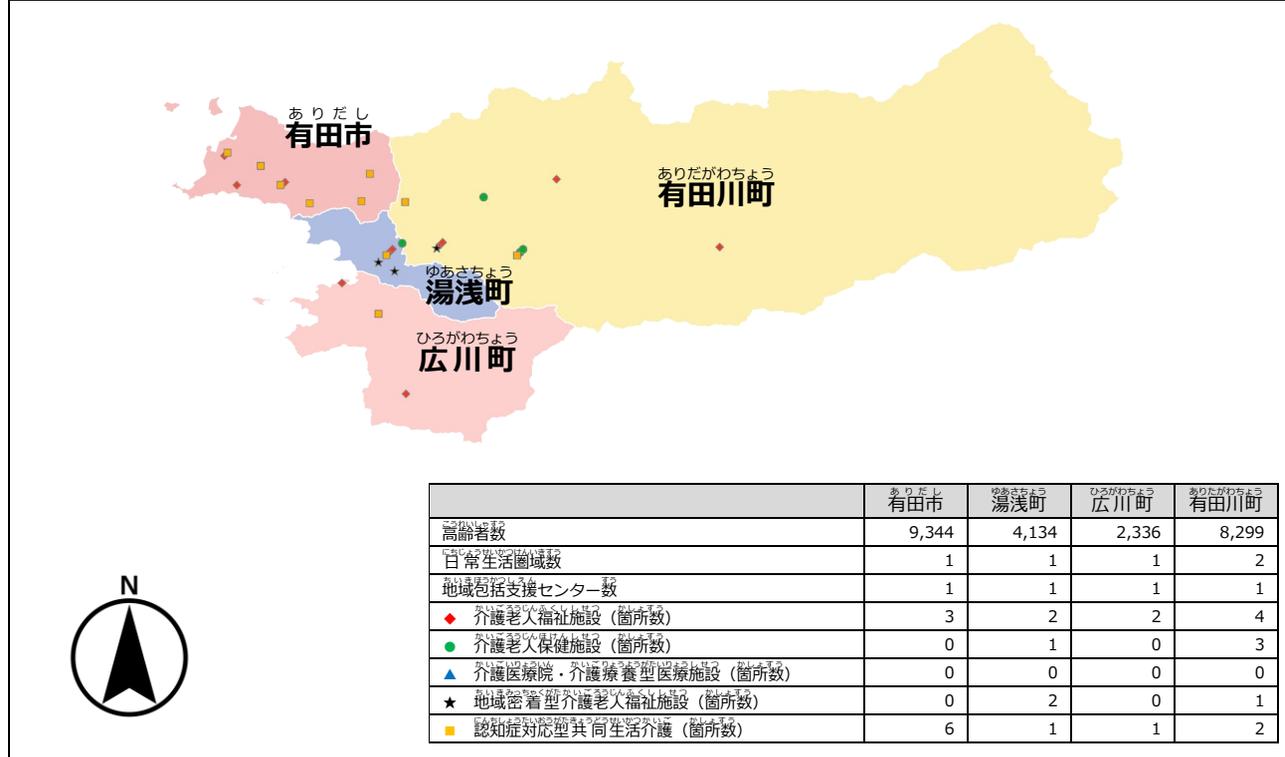
#### (2) 高齢者等の状況



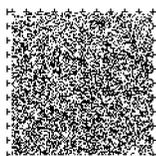
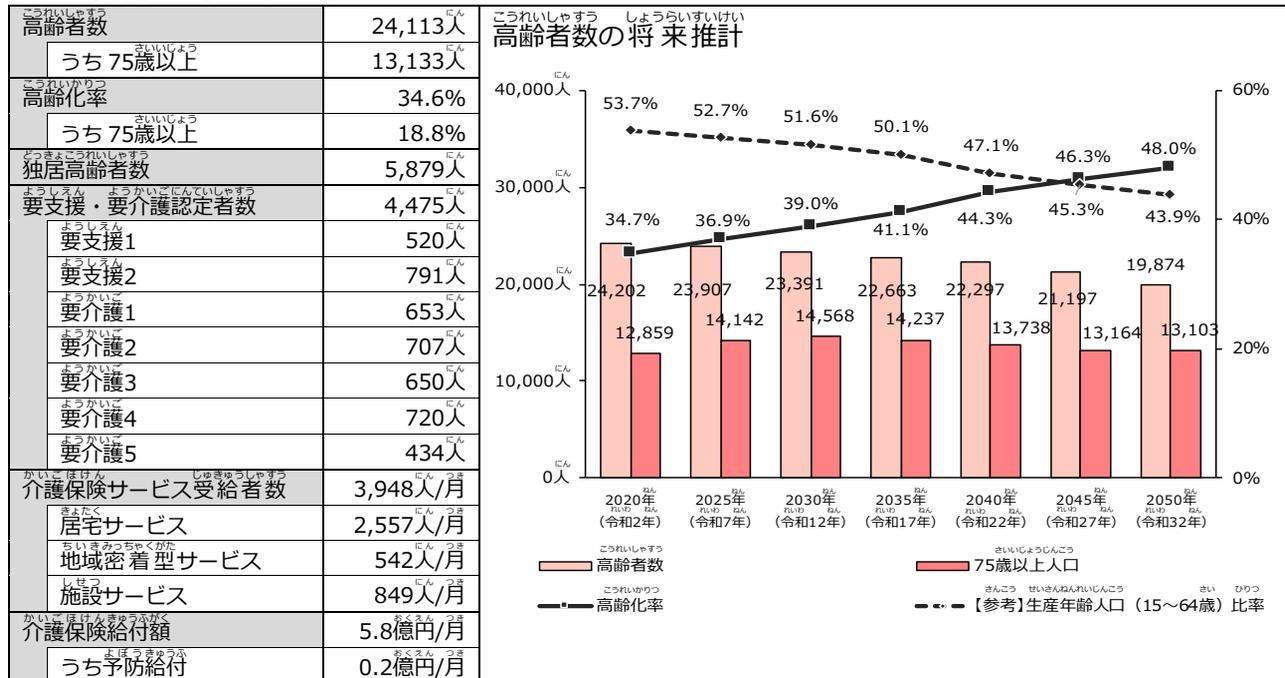
# 4. 有田圏域

## (1) 圏域の概況

人口	69,688 人	世帯数	30,573 世帯
面積	474.8 km <sup>2</sup>	人口密度	146.8 人/km <sup>2</sup>



## (2) 高齢者等の状況



# 5. 御坊・日高圏域

## (1) 圏域の概況

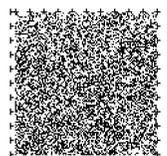
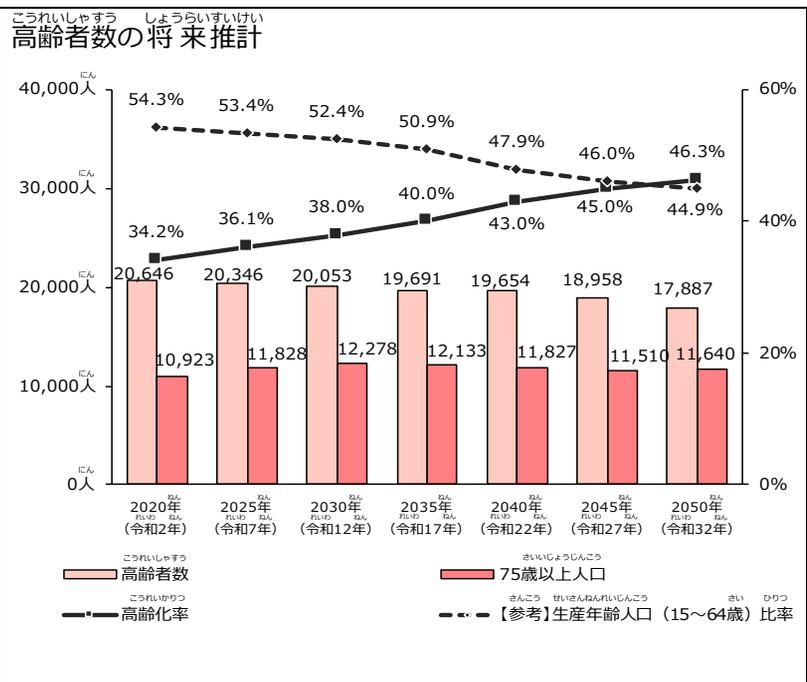
人口	59,190 人	世帯数	27,445 世帯
面積	579.2 km <sup>2</sup>	人口密度	102.2 人/km <sup>2</sup>



	御坊市	美浜町	日高町	由良町	印南町	日高川町
高齢者数	7,217	2,539	2,323	2,141	2,924	3,392
日常生活圏域数	6	1	1	1	1	1
地域包括支援センター数	1	1	1	1	1	1
◆ 介護老人福祉施設 (箇所数)	2	1	1	1	2	4
● 介護老人保健施設 (箇所数)	1	1	0	0	0	2
▲ 介護医療院・介護療養型医療施設 (箇所数)	0	0	0	0	0	0
★ 地域密着型介護老人福祉施設 (箇所数)	0	0	0	0	0	0
■ 認知症対応型共同生活介護 (箇所数)	3	1	1	0	1	2

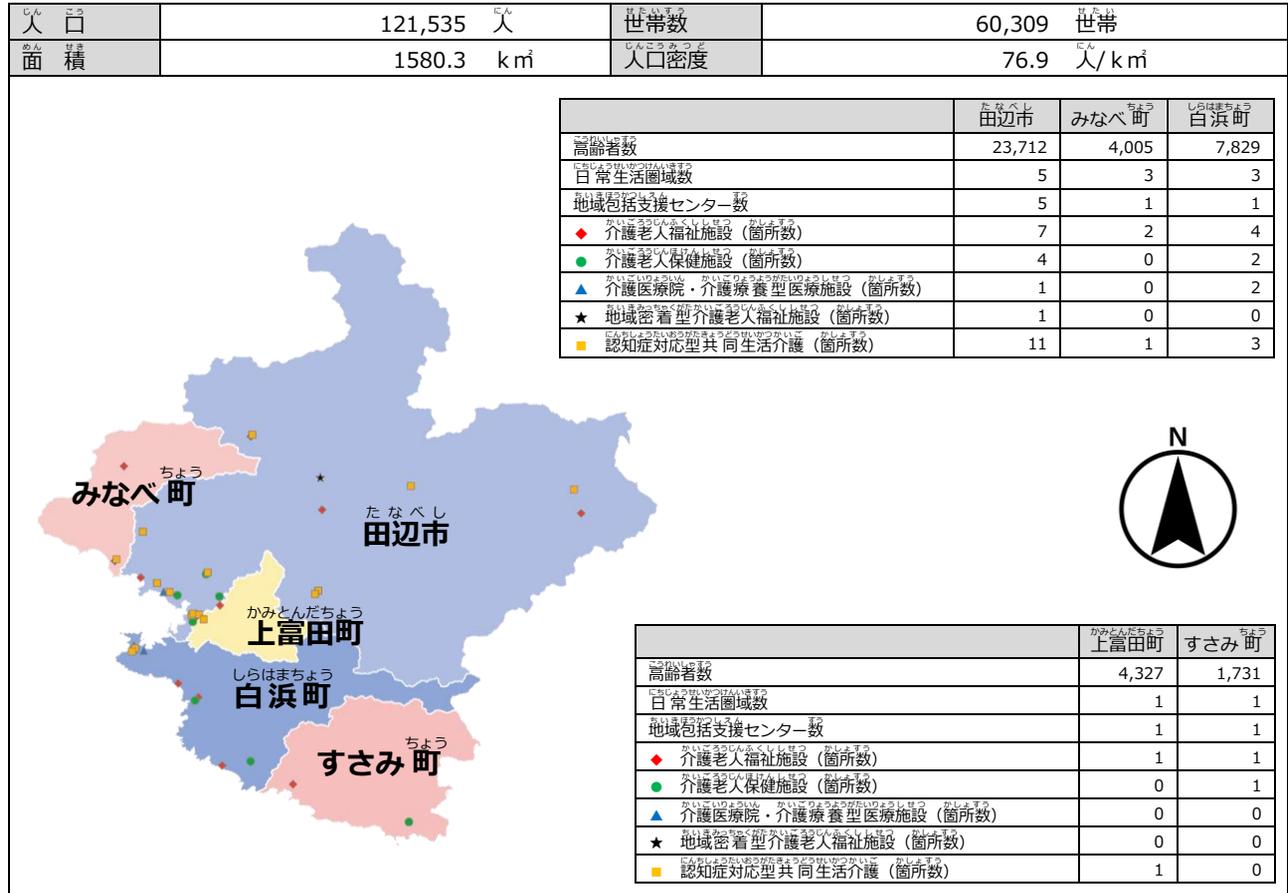
## (2) 高齢者等の状況

高齢者数	20,536人
うち75歳以上	11,039人
高齢化率	34.7%
うち75歳以上	18.7%
独居高齢者数	5,498人
要支援・要介護認定者数	4,226人
要支援1	687人
要支援2	455人
要介護1	791人
要介護2	646人
要介護3	588人
要介護4	578人
要介護5	481人
介護保険サービス受給者数	3,709人/月
居宅サービス	2,417人/月
地域密着型サービス	408人/月
施設サービス	884人/月
介護保険給付額	5.6億円/月
うち予防給付	0.1億円/月

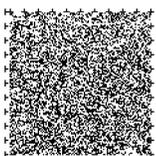
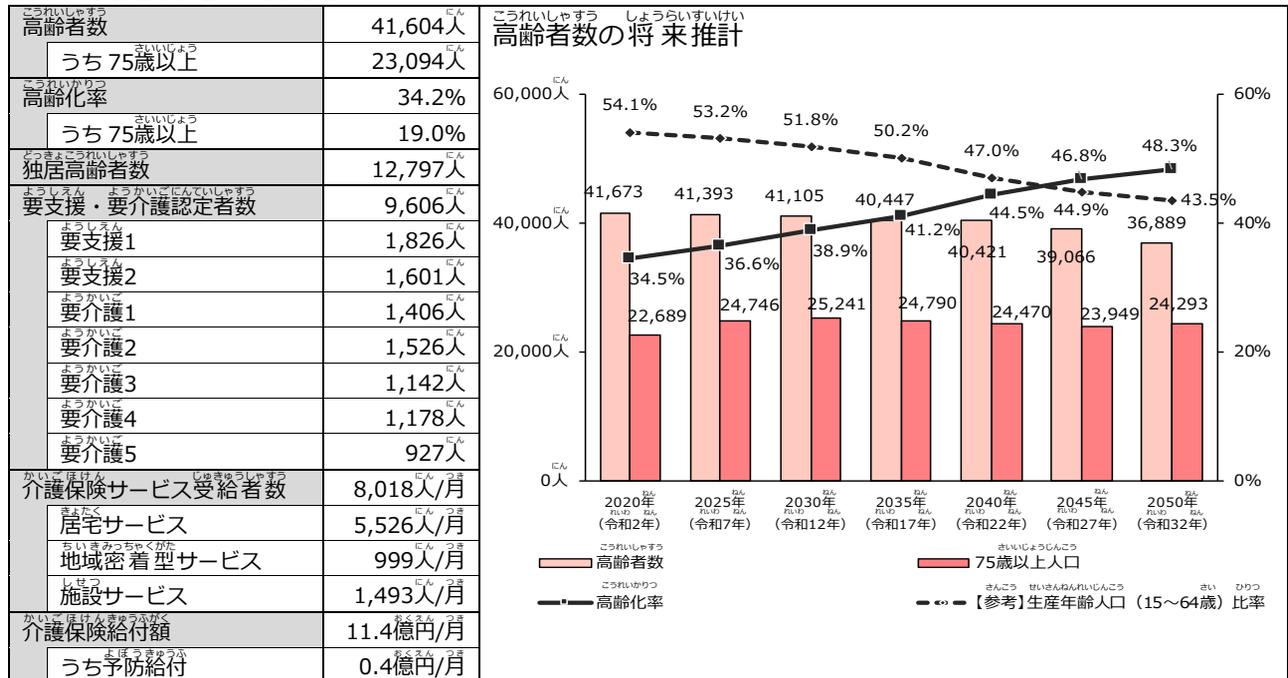


## 6. 田辺・西牟婁圏域

### (1) 圏域の概況



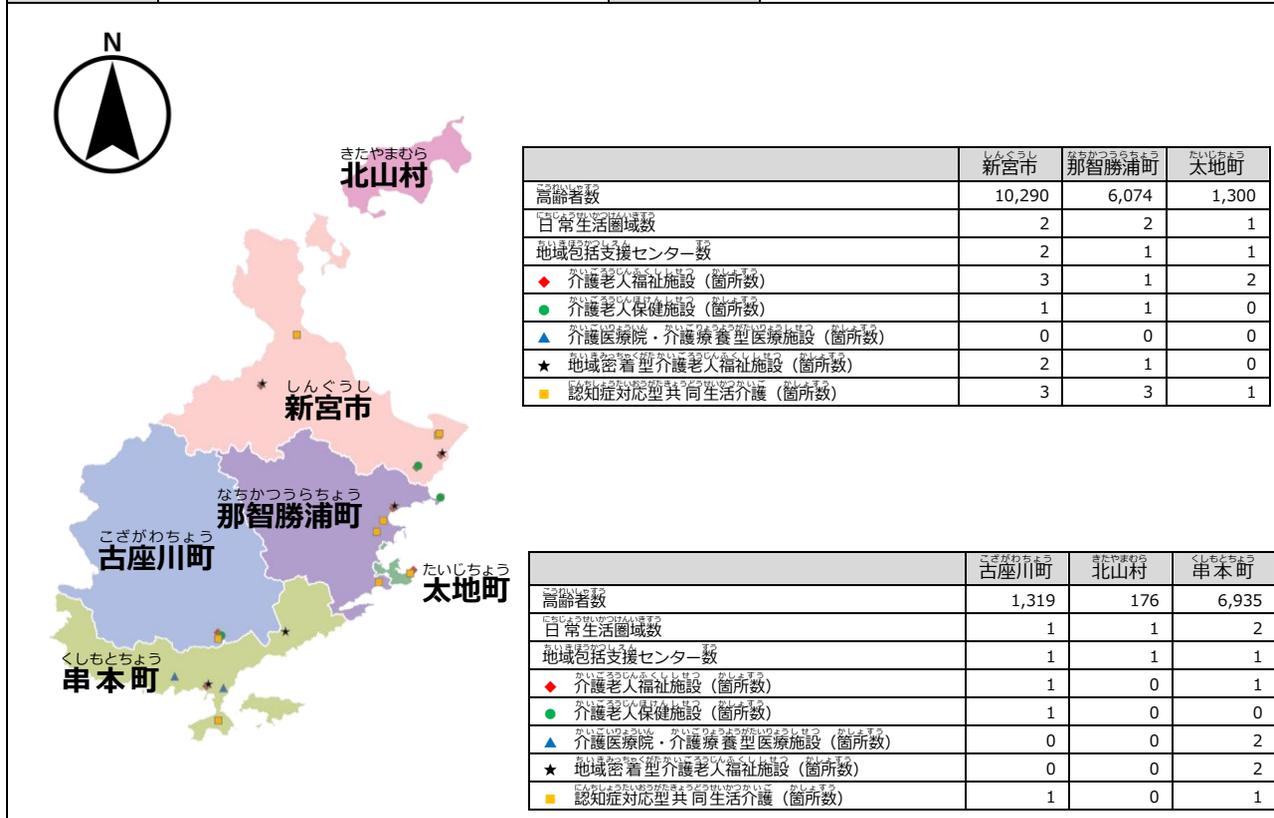
### (2) 高齢者等の状況



# 7. 新宮・東牟婁圏域

## (1) 圏域の概況

人口	61,416 人	世帯数	33,438 世帯
面積	923.4 km <sup>2</sup>	人口密度	66.5 人/km <sup>2</sup>



## (2) 高齢者等の状況

